

第 38 回 幹 事 会

平成 19 年 5 月 24 日

日 本 学 術 会 議

配布資料

資料 1 議事次第

資料 2 出席者一覧

資料 3 非公開審議事項

資料 4 第36回、37回幹事会議事要旨

資料 5 諸報告事項

資料 6 審議事項

資料10 声明「博物館の危機をのりこえるために」

資料11 対外報告「民生用エネルギー消費量削減に関する政策提言」

資料12 「学協会の機能強化方策検討のためのアンケート調査」

参考 1 平成20年1月～平成20年8月までの幹事会日程

参考 2 日本学術会議における今後の予定

第 3 8 回幹事会議事次第

日 時 平成 1 9 年 5 月 2 4 日 (木) 1 4 : 0 0 ~

議 題

非公開審議事項

1 委員会関係

- ・ 国際委員会における分科会及び小分科会の委員の決定 (提案 1)
- ・ 分野別委員会における分科会、小委員会の設置及び委員の決定について (提案 2)
- ・ 科学と社会委員会の委員の候補者の決定について (提案 3)
- ・ 生殖補助医療の在り方検討委員会の委員の候補者の決定について (提案 4)

2 外部委員候補者の推薦

- ・ 外部委員候補者の推薦 (提案 5)

3 その他

前回幹事会以降の諸報告

審議事項

1 声明等

- ・ 声明「博物館の危機をのりこえるために」について (提案 9)
- ・ 対外報告「民生用エネルギー消費量削減に関する政策提言」(提案 10)

2 規則等の改正

- ・ 教師の科学的教養と教員養成に関する検討委員会の委員の任期及び設置期間の延長 (提案 11)
- ・ 課題別委員会の設置に関する関係規則の改正 (提案 12)

3 団体の指定

- ・ 協力学術研究団体の指定 (提案 13)

4 アンケート調査の公表

- ・ 「学協会の機能強化方策検討のためのアンケート調査 (学協会の機能強化検討のための学術団体調査) 結果等の公表について」(提案 14)

5 国際会議関係

- ・ 平成 19 年度代表派遣 (平成 19 年 6 月 ~ 9 月分) (提案 15)
- ・ 第 7 回アジア学術会議 (The 7th SCA Conference) の開催 (提案 16)

6 日本学術会議主催公開講演会及び委員会主催会議等

- ・ 日本学術会議主催公開講演会「脱タバコ社会の実現のために - エビデンスに基づく対策の提言 - 」(提案 17)
- ・ 日本学術会議主催公開講演会「日本の科学研究の現状と将来—よりよい研究環境づくりを求めて」(提案 18)
- ・ 日本学術会議近畿地区会議公開学術講演会「南極：探検、観測、そしてこれから」 (提案 19)
- ・ シンポジウム「日本語の将来に向けて—ことばの教育はいかにあるべきか」(提案 20)
- ・ シンポジウム「ソーシャル・ブレイン (社会脳) 」(提案 21)
- ・ シンポジウム「家族の視点から見た少子高齢社会 - 時間と空間の広がりの中で」 (提案 22)
- ・ 公開講演会「異分野共同による生殖補助技術の開発と展開」(提案 23)

- ・ 公開シンポジウム「食と健康」(提案 24)
- ・ 公開シンポジウム「医療を崩壊させないために:医療システムのゆくえ」(提案 25)
- ・ 公開シンポジウム「脱タバコ社会をめざす」(提案 26)
- ・ シンポジウム「基礎歯科医学の現状と未来像」 (提案 27)
- ・ 「安全工学シンポジウム 2007」(提案 28)
- ・ 「第 6 回構造物の安全性・信頼性に関する国内シンポジウム」(提案 29)
- ・ 「2007 年 F M E S (経営工学関連学会協議会)シンポジウム「情報投資と経営成果」」
(提案 30)
- ・ 「環境思想からみる環境教育」シンポジウム(提案 31)

7 後援

- ・ 国内会議(提案 32)

その他

第 38 回幹事会（5 月 24 日）出席者一覧

会 長	金 澤 一 郎
副会長	浅 島 誠
副会長	鈴 村 興太郎
副会長	土 居 範 久

第一部	部長	広 渡 清 吾
	副部長	佐 藤 学
	幹事	江 原 由美子
	幹事	小 林 良 彰

第二部	部長	唐 木 英 明
	副部長	北 島 政 樹
	幹事	鷺 谷 いづみ

第三部	部長	海 部 宣 男
	幹事	河 野 長
	幹事	大 垣 眞一郎

事務局	谷 口 局 長
-----	---------

諸 報 告 事 項

第 1 前回幹事会以降の経過報告

- | | |
|------------|-------|
| 1 共同声明の手交 | P . 1 |
| 2 会長等出席行事 | P . 1 |
| 3 審議付託等 | P . 2 |
| 4 委員会委員の辞任 | P . 2 |

第 2 各部・各委員会等報告

- | | |
|--------------------|--------|
| 1 幹事会附置委員会の開催とその議題 | P . 3 |
| 2 機能別委員会の開催とその議題 | P . 3 |
| 3 部会の開催とその議題 | P . 5 |
| 4 分野別委員会の開催とその議題 | P . 5 |
| 5 課題別委員会の開催とその議題 | P . 14 |

第 3 総合科学技術会議報告

P . 15

第1 前回幹事会以降の経過報告

1 共同声明の手交

「G8サミットに向けた各国学術会議の共同声明」を、平成19年5月16日（水）内閣総理大臣官邸において、金澤会長から安倍内閣総理大臣に手交するとともに「G8ドイツサミットに向けた各国学術会議の共同声明」に対する日本学術会議会長コメントを公表した。

なお、ドイツでは5月16日15時（現地時間）にドイツ連邦首相官邸において、本年のG8サミット議長であるメルケル首相と各国アカデミー代表者との会合が開催され、日本学術会議からは土居副会長が出席した。

2 会長からのニュース・メールの配信

5月1日、金澤会長から会員・学協会等に対し「科学者の行動規範の再確認について」と題した、自らを客観的な立場から厳正に評価して適切な行動をとるよう、注意を喚起するニュース・メールを配信した。

3 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
4月12日（木）	総合科学技術会議と日本学術会議の連携強化の在り方に関する意見交換会（第7回） 議題1「科学技術によるイノベーション創出に向けて」 議題2 G8ドイツサミットに向けた学術会議共同声明（案）	金澤会長 土居副会長 谷口局長 須江次長 他
4月23日（月）	イノベーション25戦略会議 (1) プレゼンテーション（シンクタンク・ソフィアバンク代表 田坂 広志氏） (2) イノベーション25最終とりまとめに向けた素案の検討について (3) その他	金澤会長 須江次長
4月30日（月） ～5月2日（水）	STS フォーラム臨時総会（パリ） 〔表敬訪問・意見交換〕 王立協会副会長（ロンドン） Prof. Lorna Casselton 王立医学協会会長（"） Prof. Baroness Ilora Finlay	金澤会長 村田参事官

5月11日(金)	イノベーション25戦略会議 (1) イノベーション25最終とりまとめに向けた素案の検討について (2) その他	金澤会長 須江次長
5月16日(水)	メルケル独首相とのG8等アカデミー代表との会合(ベルリン)	土居副会長 須江次長 信濃参事官

4 審議付託等

件 名	申 請 者	審議・付託先
財団法人本多記念会創立50周年記念事業の後援について	財団法人 本多記念会理事長	第三部
第5回日本社会福祉学会政策・理論フォーラムの後援について	日本社会福祉学会	第一部
第10回京都大学国際シンポジウム「活地球圏科学」の後援について	京都大学理学研究科教授	第三部
平成19年度 飯綱・サイエンスサマー道場の後援について	社団法人 未踏科学技術協会理事長	第三部
第50回日本小児神経学会総会の後援について	日本小児神経学会総会会長	第二部
科学技術振興機構「科学技術論文発信・流通促進事業推進委員会」平成19年度委員の推薦について	独立行政法人 科学技術振興機構 理事長	各部

5 委員会委員の辞任

日本学術会議会則第28条第2項の規定により、下記委員会等に所属していた委員の辞任が同委員会において承認されましたので、報告します。

- ・ 言語・文学委員会・哲学委員会・心理学・教育学委員会・社会学委員会・史学委員会・地域研究委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同 人文社会科学と学術分科会

鈴村 興太郎(平成19年5月24日付)

- ・ 史学委員会

高橋 昌明(平成19年3月29日付)

- ・哲学委員会 井上 達夫（平成 19 年 4 月 9 日付）
長谷部 泰男（平成 19 年 4 月 9 日付）
- ・政治学委員会 酒井 啓子（平成 19 年 4 月 11 日付）
- ・臨床医学委員会呼吸器分科会 小川 聡（平成 19 年 3 月 30 日付）
- ・臨床医学委員会 位田 隆一（平成 19 年 4 月 9 日付）
- ・基礎生物学委員会・応用生物学委員会・心理学・教育学委員会合同 行動生物学分科会 塚本 勝巳（平成 19 年 5 月 11 日付）
- ・数理科学委員会数学教育分科会 深谷 賢治（平成 19 年 4 月 5 日付）
小田 忠雄（平成 19 年 4 月 5 日付）

第 2 . 各部・各委員会報告

1 幹事会附置委員会の開催とその議題

- (1) 憲章起草委員会(第 4 回) (5 月 9 日)
憲章の内容の検討 その他

2 機能別委員会の開催とその議題

- (1) 科学者委員会 (第 2 2 回) 4 月 1 1 日 (水)
学協会の機能強化方策検討等分科会の調査の報告
日本学術会議協力学術研究団体の指定要件について
その他
- (2) 科学者委員会 (第 2 3 回) 5 月 7 日 (月) メールによる持ち回り開催
日本学術会議協力学術研究団体の指定について
学協会の機能強化のためのアンケート調査結果等の公表について
- (3) 科学者委員会 (第 2 4 回) 5 月 1 7 日 (木) メールによる持ち回り開催
日本学術会議近畿地方会議公開学術講演会の開催について
- (4) 科学者委員会男女共同参画分科会 (第 7 回) 4 月 9 日 (月)
中間報告について
アンケート調査について
その他
- (5) 科学者委員会 学協会の機能強化方策検討等分科会 (第 7 回)(4 月 1 8 日)
調査報告について 対外報告の骨子について
- (6) 科学者委員会 学協会の機能強化方策検討等分科会 (第 8 回)(5 月 1 8 日)

持ち回り会議

学協会の機能強化のためのアンケート調査結果等のホームページへの掲載
(案)について

(7) 科学者委員会広報分科会

前回(3月6日)の議事要旨 今後の編集方針(表紙デザイン(人物掲載)
(案)・原稿依頼・校了等進捗状況・8月号以降の特集・各コーナー執筆者の推
薦) 「産業&アカデミー学術交流事業」企画案について 日本学術会議ニュー
スメールの内容拡充について その他(今後の会議日程の確認等)

(8) 国際委員会(第15回)(4月11日)

G8学術会議(報告)及び共同声明について SCA準備会合・第7回SC
A会合担当小分科会(報告) 持続可能な社会のための科学と技術に関する国
際会議分科会(報告) ICSU等分科会(報告) PSA分科会(報告)
その他

(9) 国際委員会(第16回)(5月14日)

第7回SCA会合担当小分科会(報告) 持続可能な社会のための科学と
技術に関する国際会議分科会(報告) ICSU等分科会委員追加(提案)
その他

(10) 国際委員会アジア学術会議分科会第7回SCA会合担当小分科会(第20期・ 第5回 平成19年5月10日)

(1) 「第7回アジア学術会議」について

韓国アカデミー訪問の結果報告 「声明」について 理事会・総会につい
て パラレルセッションについて SCA/PSA 合同シンポジウムについて
レセプションについて エクスカーションについて その他

(11) 科学と社会委員会 科学力増進分科会(第11回)(4月11日)

報告事項

- ・科学技術リテラシー小委員会の活動について

審議事項

- ・サイエンスアゴラについて ・サイエンスカフェについて
- ・対外報告について

その他

(12) 科学と社会委員会 科学力増進分科会 科学技術リテラシー小委員会 (第3回)(4月20日)

リテラシー像の全体概念設計について その他

(1 3) 科学者委員会 学術体制分科会 (第 6 回)(5 月 1 0 日)

公開講演会について 学術研究・開発研究費とその在り方について
及び税制問題について その他

(1 4) 科学と社会委員会 (第 1 3 回)(5 月 1 0 日)

年次報告等検討分科会の設置について 部及び課題別委員会による
勧告・要望・声明・对外報告の作成手続きに関するガイドライン(案)について
「博物館の危機をのりこえるために(声明)」(案)について 「これからの
教師の科学的教養と教員養成の在り方について(要望)」(案)について
「地球規模の自然災害の変化に対応した災害軽減の在り方について(答申)」
(案)について 中間報告(公表手続きについて) 誕生シリーズの編集
体制について

3 部会の開催とその議題

(1) 第三部拡大役員会 (第 1 0 回)(4 月 2 3 日)

若手人材育成について 夏季部会について その他

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

(1) 経済学委員会 (第 5 回)(4 月 9 日)

各分科会からの報告 経済教育分科会 その他

(2) 哲学委員会 (第 5 回)(4 月 9 日)

新委員(分科会委員長)の追加について
委員の継続または辞任について F I S P 「接待セッション」について
1 9 年度シンポジウムの開催について その他

(3) 経済学委員会 人口変動と経済分科会 (第 2 回)(4 月 9 日)

シンポジウムの開催について 今後の活動方針について その他

(4) 法学委員会 I A L S 分科会 (第 4 回)(4 月 9 日)

I A L S との関係について 今後の国際交流分科会(I A L S 分科会)
の活動について その他

(5) 社会学委員会 (第 7 回)(4 月 1 0 日)

各分科会の活動状況 社会学系コンソーシアム形成の現況 その他

(6) 心理学・教育学委員会(第 5 回)(4 月 1 0 日)

分科会について 今後の活動について その他

(7) 政治学委員会 (第 6 回)(4 月 1 1 日)

シンポジウムの開催について 日本政治学会とのセッション その他

(8) 地域研究委員会 人文・経済地理と地域教育(地理教育を含む)分科会

(第 6 回)(4 月 1 6 日)

地域教育に対する提言(報告)について 課題別委員会の設置について
その他

(9) 地域研究委員会 人類学分科会 (第 7 回)(4 月 1 6 日)

地域教育に対する提言(報告)について 課題別委員会の設置について
その他

(10) 社会学委員会 社会福祉学分科会 (第 4 回)(4 月 2 3 日)

報告書の論点整理 その他

(11) 史学委員会 I U O A S 分科会 (第 6 回)(4 月 2 7 日)

I C A N A S への今後の対応について その他

(12) 史学委員会 I U O A S 分科会 I C A N A S 小委員会(第 3 回)(4 月 2 7 日)

I C A N A S への今後の対応 その他

(13) 法学委員会 「医療事故紛争処理システム」分科会 (第 3 回)(4 月 2 9 日)

基本的考え方改定案の検討

- ・医療事故 A D R のあり方について ・院内初期対応のあり方について
- ・事案解明機関のあり方について

第二部会員の参加について 今後の作業日程について その他

(14) 史学委員会 高校地理歴史科教育に関する分科会 (第 1 回)(5 月 7 日)

役員(委員長等)の選出 委員の補充について 今後の活動の
進め方について その他

(15) 地域研究委員会 人文・経済地理と地域教育(地理教育を含む)分科会

(第 7 回)(5 月 7 日)

今後の活動も含めて全体での意見交流 その他

- (16) 言語・文学委員会 文化の邂逅と言語分科会 (第3回)(5月9日)
議事記録者について 柴田委員と工藤委員の発表 提言へ向けての
審議 次回分科会の議題と、日程および場所 年間スケジュール その他
- (17) 心理学・教育学委員会 心の先端研究と心理学専門教育分科会
(第1回)(5月12日)
心の先端研究のための拠点形成と若手研究者の育成プログラム その他
- (18) 史学委員会 歴史学とジェンダーに関する分科会 (第2回)(5月14日)
ジェンダー史をめぐる状況について その他
- (19) 哲学委員会 哲学・倫理・宗教教育分科会 (第2回)(5月16日)
報告書の作成について シンポジウムについて 生きがい(生きる力)
について その他
- (20) 言語・文学委員会 古典文化と言語分科会 (第4回)(5月17日)
話題提供：塩川徹也先生「古典とは何か」 シンポジウムの件 その他
- (21) 言語・文学委員会 科学技術と日本語分科会 (第3回)(5月17日)
レクチャー：豊島正之委員から 審議：分科会からの提言について
- (22) 地域研究委員会 地域情報分科会 (第6回)(5月21日)
地域情報分科会からの報告内容案について その他
- (23) 法学委員会 法史学・歴史法社会学分科会 (第3回)(5月21日)
全国の法学部および法科大学院カリキュラムにおける法史学の講義の状況の
調査について いくつかの法学部学生に対する歴史に関する知識、および、
司法研修所修習生に対する法史学的素養のテストについて その他
- (24) 地域研究委員会 人文・経済地理と地域教育(地理教育を含む)分科会
(第8回)(5月21日)
報告書作成の件について 今後の活動も含めて全体での意見交流
その他
- (25) 地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IHDP分科会
(第6回)(5月22日)
5月22日のIHDPワークショップの概要について IHDP等の

ワークショップの成果の出版について I H D Pの動静と分科会の対応に
ついて 来年度の活動計画について 次回分科会日程について その他

(26) 第一部関連分野別委員会合同 人文社会科学と学術分科会

(第2回)(5月24日)

人文社会科学系学術雑誌の電子アーカイブ化について 人文社会科学の
振興策について その他

第二部担当

(1) 基礎医学委員会(第3回)(4月9日) *臨床医学委員会と合同開催

医学・医療における学術基盤研究と臨床開発研究の将来

- 5年・10年・30年を見据えたグランドデザインをどうするか
同じく人材の育成をどうするのか その他

(2) 臨床医学委員会(第4回)(4月9日) *基礎医学委員会と合同開催

医学・医療における学術基盤研究と臨床開発研究の将来

- 5年・10年・30年を見据えたグランドデザインをどうするか
同じく人材の育成をどうするのか その他

**(3) 生産農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会 合同 トキシコロジー
分科会(第3回)(4月13日)**

食の安全分科会との連携活動としての内閣府食品安全委員会との懇談会報告
今後の分科会活動について 他分科会との連携について その他

(4) 臨床医学委員会 感覚器分科会(第5回)(4月16日)

感覚器医学ロードマップについて 市民公開講座について その他

(5) 基礎生物学委員会・応用生物学委員会合同 海洋生物学分科会

(第2回)(4月16日)

分科会役員の選出及び委員の辞任について 分科会の運営方針について
分科会の推進課題について その他

(6) 基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 医学教育分科会

(第3回)(4月17日)

*前半のみ、臨床系大学院分科会と合同開催

文部科学省からのヒアリング「今後の医学教育のあり方に関する中教審
あるいは省内の検討状況及び見通し」 その他

(7) 臨床医学委員会 臨床系大学院分科会 (第 4 回)(4 月 1 7 日)

* 前半のみ、医学教育分科会と合同開催

文部科学省からのヒアリング「今後の医学教育のあり方に関する中教審
あるいは省内の検討状況及び見通し」 その他

(8) 農学委員会 農業経済学分科会 (第 4 回)(4 月 2 0 日)

農業経済学分野の業績評価について 東アジアの経済連携と国内農業・
農村問題について その他

(9) 健康・生活科学委員会 子どもの健康分科会 (第 5 回)(4 月 2 3 日)

「子どもの健康」の現状と課題について (新委員からの提案)
今後の進め方について その他

(10) 基礎生物学委員会・応用生物学委員会・生産農学委員会・基礎医学委員会
・臨床医学委員会・薬学委員会合同 実験動物分科会 (第 2 回)(4 月 2 4 日)
第三者評価について その他

(11) 生産農学委員会 農学教育分科会 (第 5 回)(4 月 2 4 日)

農学と農学教育の在り方の取りまとめについて その他

(12) 基礎生物学委員会・応用生物学委員会合同 生態科学分科会

(第 5 回)(4 月 2 4 日)

大学教養の生態学関係プログラムについて 「地球温暖化研究における
生態科学の貢献」について 理科教育と学習指導要領について 長期研究
(L T E R など) やフィールド研究とフィールド施設の維持について その他

(13) 農学基礎委員会 農業と環境分科会 (第 7 回)(4 月 2 6 日)

対外報告書作成の推進について その他

(14) 農学基礎委員会 農業生産環境工学分科会 (第 5 回)(4 月 2 6 日)

対外報告書作成の推進 (人工降雨関係、気象災害・地球環境関係、
環境調節関係) について その他

(15) 生産農学委員会 人と動物の関係分科会 (第 5 回)(4 月 2 7 日)

コンパニオンアニマルの状況について 野生動物と人間との軋轢の
状況について シンポジウムの計画について その他

(16) 農学基礎委員会 水問題分科会 (第 5 回)(4 月 2 7 日)

本分科会へのオブザーバー参加の承認について 本分科会における

「水問題」の枠組みについて 昨年11月10日のシンポジウムの
評価について IAC理事会「世界の水問題」への関与について
執筆案に関する審議について 今後のスケジュールについて その他

(17) **農学基礎委員会 農学分科会** (第3回)(5月11日)

今後の活動方針について シンポジウムについて その他

(18) **基礎生物学委員会・応用生物学委員会・心理学・教育学委員会合同**

行動生物学分科会 (第3回)(5月11日)

シンポジウム案について 行動生物学連絡ネットワークについて
その他

(19) **臨床医学委員会 終末期医療分科会** (第4回)(5月11日)

用語の定義について 平成8年度 日本学術会議 死と医療特別委員会
報告書について その他

(20) **臨床医学委員会 障害者との共生分科会 視覚障害者との共生小委員会**

(第3回)(5月15日)

視覚障害者の社会との共生について その他

(21) **健康・生活科学委員会 健康・スポーツ科学分科会** (第5回)(5月21日)

幼児から発育期の子どもの身体運動・スポーツガイドラインの作成にむけて
- 当分野における学術的成果の蓄積について -
健康・スポーツ科学分野学協会の連合について その他

(22) **生産農学委員会 応用昆虫学分科会** (第4回)(5月22日)

応用昆虫学関連学会との合同シンポジウムの開催について その他

第三部担当

(1) **物理学委員会** (第6回)(4月11日)

学術会議における諸規則 第三部全体の活動状況

各種会議体からの報告

・三分科会の活動報告

1. 物性物理学・一般物理学分科会 2. 素粒子物理学・原子核物理学分科会

3. 天文学・宇宙物理学分科会 + IAU分科会

・第三部拡大役員会 ・IUPAP分科会

・基礎科学の大型研究分科会 ・知覚情報取得技術分科会

・その他、全体に係わる委員会や分科会

1. イノベーション推進委員会 2. 国際委員会 3. 総合工学委員会
物理学委員会における最近の活動 今後の活動における自由討論
その他

(2) 物理学委員会 物性物理学・一般物理学分科会 (第3回)(4月11日)
人材育成WGの今後の方針 物一研究基盤WGの今後の方針 その他

(3) 物理学委員会 素粒子物理学・原子核物理学分科会 (第5回)(4月11日)
素粒子・原子核分科会からの提言に向けての議論 その他

(4) 物理学委員会 天文学・宇宙物理学分科会 (第4回)(4月11日)
配付資料確認 議事録(案)の確定 学術会議における諸規則
各種会議体からの報告
・三分科会の活動報告
1. 物性物理学・一般物理学分科会 2. 素粒子物理学・原子核物理学分科会
3. 天文学・宇宙物理学分科会 + IAU分科会
・第三部拡大役員会 ・IUPAP分科会
・基礎科学の大型研究分科会 ・知覚情報取得技術分科会

・その他、全体に係わる委員会や分科会
1. イノベーション推進委員会 2. 国際委員会 3. 総合工学委員会
物理学委員会における最近の活動 今後の活動における自由討論
その他

(5) 化学委員会 (第5回)(4月11日)
日本学術会議 総会及び部会報告 日本学術会議 課題別委員会等報告
1月5日の各分科会報告 化学連合構想の現状 化学委員会の地方活動
化学委員会と他アカデミー機関との会合等 その他

(6) 化学委員会 化学の教育・啓発活動分科会 (第2回)(4月11日)
今後の活動について その他

(7) 化学委員会 魅力ある大学の研究教育環境・運営基盤のあり方を考える
分科会 (第2回)(4月11日)
今後の活動について その他

(8) 化学委員会 大学院教育高度化検討分科会 (第2回)(4月11日)
今後の活動について その他

- (9) 化学委員会 アジア化学イニシャティブ分科会 (第 2 回)(4 月 1 1 日)
パキスタン工科大学のデザインについて アンケートの集計状況について
イニシャティブ方針について その他
- (10) 化学委員会 分析化学分科会 (第 2 回)(4 月 1 1 日)
今後の活動について その他
- (11) 情報学委員会 情報関連新分野創成分科会 (第 1 回)(4 月 1 2 日)
分科会の運営について 「情報学新領域を目指して」展望のとりまとめ
について その他
- (12) 基礎医学委員会・総合工学委員会合同 放射能・放射線の利用に伴う
課題検討分科会 (第 1 回)(4 月 1 7 日)
総合工学委員会の活動と分科会設置の経緯 意思の表出について
委員長等の選出 20 期における審議課題 その他
- (13) 地球惑星科学委員会 I U G S 分科会 (第 1 回)(4 月 2 3 日)
分科会の構成 I U G S からの報告 関連する小委員会からの報告
あらたに設置申請する小委員会 その他
- (14) 機械工学委員会 機械工学ディシプリン分科会 (第 2 回)(4 月 2 4 日)
前回の意見のとりまとめ 幹事会の報告 今後の活動予定、小委員会
設置について その他
- (15) 健康・生活科学委員会・環境学委員会合同 環境リスク分科会
(第 3 回)(4 月 2 7 日)
シンポジウム「健康リスクとリスクコミュニケーション」について
今後の活動について その他
- (16) 土木工学・建築学委員会 建設と社会分科会 (第 6 回)(4 月 2 7 日)
シンポジウムの結果報告について 対外報告 (案) について
話題提供 その他
- (17) 土木工学・建築学委員会 拡大役員会 (第 9 回)(5 月 1 日)
シンポジウムの結果報告について 対外報告 (案) について

各分科会活動報告 全体会議について その他

- (18) 総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 W F E O分科会
(第5回)(5月7日)

日本の分担金について W F E O副委員長への立候補準備状況
環境セミナー開催計画 その他

- (19) 総合工学委員会 持続可能なグローバル資源利活用に係る検討分科会
(第2回)(5月7日)

分科会の主要な課題に関するご講演 その他

- (20) 地球惑星科学委員会 地球惑星科学推進分科会 拡大役員会
(第1回)(5月8日)

第2回地球惑星科学推進分科会の開催について 地球惑星科学推進分科会
の活動方針、役割について その他

- (21) 化学委員会 化学企画分科会 (第3回)(5月9日)

4月11日の各分科会報告 その他

- (22) 基礎生物学委員会・物理学委員会・化学委員会・総合工学委員会・材料工学
委員会合同 科学・技術の発展のための知覚情報取得技術の強化に関する
検討分科会 (第4回)(5月10日)

分科会主催シンポジウムについて 分科会意思の表出について その他

- (23) 物理学委員会 物性物理学・一般物理学分科会 拡大役員会

(第3回)(5月14日)

物一基盤研究WGの進め方について 物一人材育成WGの進捗等について
その他

- (24) 地球惑星科学委員会 (第14回)(5月16日)

今後の活動内容について その他

- (25) 地球惑星科学委員会 地球・人間圏分科会 (第7回)(5月21日)

分科会の主要な課題について 課題別グループの設置について
サイエンスカフェへの参加について サイエンスアゴラへの参加について
その他

- (26) 地球惑星科学委員会 地球惑星科学推進分科会 (第2回)(5月21日)

報告

- ・ 学術会議総会・幹事会、地球惑星科学委員会
- ・ 各分科会（地球惑星・地球人間圏・社会貢献・国際学協会対応）
- ・ 国際年（IYPE, eGY, IPY）地学オリンピック
- ・ 学協会の機能強化方策のための学術団体アンケート調査
- ・ 日本地球惑星科学連合活動・ユニオンセッション（5月22日）
- ・ その他

審議（推進分科会の活動方針）

- ・ 学術会議および地球惑星科学を取り巻く状況の把握
- ・ 推進分科会としての意見の取りまとめおよび表出について
将来構想（各分科会および全体）
理数科教育への取り組み
長期的・継続的に推進すべき学術調査・観測体制の整備について その他
- ・ 情報共有・意見交換の方法について
ホームページの活用
メールグループの活用
必要に応じた作業部会の設置
その他

（27）化学委員会 分析化学分科会（第3回）（5月22日）

イノベーションと分析化学に関する提言書及び東京討論会での講演会に
関する件 その他

5 課題別委員会の開催とその議題

（1）研究評価の在り方検討委員会（第5回）（4月13日）

報告書（案）について その他

（2）地球規模の自然災害に対して安全・安心な社会基盤の構築委員会

拡大役員会（第9回）（4月16日）

報告書（案）及び答申（案）について その他

（3）子どもを元気にする環境づくり戦略・政策検討委員会（第7回）（4月23日）

報告書（案）について その他

（4）生殖補助医療の在り方検討委員会（第4回）（4月24日）

倫理・人権面から見た生殖補助医療についての現状と課題 その他

(5) ヒト由来試料・情報を用いる研究に関する生命倫理検討委員会

(第 8 回)(5 月 8 日)

報告書 (案) について その他

(6) 地球規模の自然災害に対して安全・安心な社会基盤の構築委員会

拡大役員会 (第 1 0 回)(5 月 9 日)

シンポジウムについて 報告書 (案) 及び答申 (案) について その他

(7) 生殖補助医療の在り方検討委員会 (第 5 回)(5 月 1 1 日)

判例から見た生殖補助医療についての現状と課題

海外事例等から見た生殖補助医療についての現状と課題

- ・ 渉外的事例の処理から見た生殖補助医療について
- ・ 外国の生殖補助医療の制度と実態について

医療を通じて子供の立場から見た生殖補助医療の現状と課題 その他

第 3 . 総合科学技術会議報告

1 本会議

* 第 6 6 回

4 月 2 4 日

- (1) 科学技術外交の強化に向けて
- (2) イノベーションの実現を加速する社会還元プロジェクトについて
- (3) 最近の科学技術の動向 (4) その他

* 第 6 7 回

5 月 1 8 日

- (1) イノベーション創出に向けた技術戦略ロードマップについて
- (2) 知的財産戦略について (決定・意見具申)
- (3) 最近の科学技術の動向「世界に貢献する日本の水利用技術」

2 専門調査会

* 第 5 回 基本政策推進専門調査会

5 月 9 日

- (1) 競争的資金等の制度改革の推進等について
(研究資金ワーキング・グループ審議経過の報告)
- (2) イノベーション 2 5 について (3) その他

* 第 3 5 回 知的財産戦略専門調査会

4 月 1 7 日

(1) 知的財産戦略について

*第36回 知的財産戦略専門調査会 5月15日
(1) 知的財産戦略について

*第64回 評価専門調査会 5月22日
(1) 評価システム改革の推進について

3 総合科学技術会議有識者議員会合

・ 4月12日	* 会長出席	・ 5月10日	* 会長出席
・ 4月19日	* 会長出席	・ 5月15日	
・ 4月26日	* 会長出席	・ 5月24日	* 会長出席

第4 慶弔

平成19年度 春の褒章受賞者

紫綬褒章

岩井 克人 (東京大学教授) 第20期 第一部会員

平成19年度 春の叙勲受章者

瑞宝中綬章

柏崎 利之助 (早稲田大学名誉教授)	第15 ~ 17期	元第三部会員
近内 誠登 (宇都宮大学名誉教授)	第18期	元第六部会員
武下 浩 (山口大学名誉教授)	第16 , 17期	元第七部会員
塚本 良則 (東京農工大学名誉教授)	第15期	元第六部会員

日本学術会議は、本年 6 月 6 日から 8 日にドイツ・ハイリゲンダムで開催される G 8 サミットに向け、G 8 主要先進各国及び関係 5 カ国（ブラジル、中国、インド、メキシコ、南アフリカ）のアカデミーと共同で、サミット参加国指導者に対し科学者の視点から提言をとりまとめ、本日、安倍総理に 2 つの声明「成長と責務 - 持続可能性、エネルギー効率及び気候保全」及び「成長と責務 - イノベーションの推進と保護」を手交した。

ドイツでは、本日 15 時（現地時間）に、ドイツ連邦首相官邸において、本年の G 8 サミット議長であるメルケル首相と各国アカデミー代表者との会合が開催され、これらの共同声明について討議される。この会合には、日本学術会議からは土居副会長が出席する。

これらの声明で、我々主要国のアカデミーは、G 8 各国首脳をはじめ世界の指導者に対して次のように訴えている。

「成長と責務 - 持続可能性、エネルギー効率及び気候保全」

- ・エネルギー効率化、低・無炭素エネルギー源等の仕組みを達成するために、大規模な投資及び技術・制度上のイノベーションが必要
- ・G 8 諸国は気候変動について特別の責任を有する。新興工業国は、将来、その責任を G 8 諸国とともに共有することになる
- ・エネルギー効率の向上が問題解決の重要な最初の一步であり、基準の策定、経済的手法による誘導、科学技術への投資を行うべき
- ・世界的な森林伐採を抑制する方策の検討と実施
- ・エネルギー分野に着目した研究開発を大幅に拡充する必要。このため、G 8 + 5 諸国は、明確な研究アジェンダ、イノベーションのための国内ロードマップを策定し、これらについて密に国際対話を行うべき

「成長と責務 - イノベーションの推進と保護」

- ・広範な基礎研究に強力な投資を行うこと、長期的な国際的研究課題の開発が重要
- ・途上国支援が重要（イノベーションに取り組む人材の育成、世界的な金融機関による大胆なイニシアティブ、インフラや法規の整備など）
- ・知的財産権制度による権利の保護と自由なアクセスのバランス。特許を研究目的で利用する場合の制約を排除すべき
- ・知識及びイノベーションの移転（特に、大学 - 産業間）の促進、起業精神を活性化するための手段の確立

今回の声明は、本年の G 8 サミットの重要な議題となる地球環境問題とイノベーションについて、科学者の視点から課題解決のための政策提案を行うものとして極めて重要なものである。

日本学術会議は、今後とも各国アカデミーと連携し、国内外の科学者や学術研究団体と協力しながら、地球的規模の諸課題の解決に積極的に貢献してまいりたい。特に、来年は日本で G 8 サミットが開催される予定であり、日本学術会議としては、各国アカデミーに対し、より一層のイニシアティブを発揮してまいりたい。

日本学術会議会長 金澤 一郎

科学者の行動規範の再確認について

安全性の判断や性能基準の策定などの科学的基礎となる研究においては、その透明性や信頼性が確保されるように、十分な配慮を行うことがとりわけ必要である。然るに最近、ある企業が開発した医薬品等の安全性を評価する場に、その企業から研究資金の提供を受けた研究者が直接責任を負う立場で参画していたために透明性に疑念を招いた事例があり、その対応や改善策が関係機関によって検討されているところである。

科学がその健全な発達・発展によって豊かな人間社会の実現に寄与するためには、科学者が社会に対する説明責任を果たすこと、科学と社会の健全な関係の構築と維持に自覚的に参画すること、その行動を自ら厳正に律することが必要である。

したがって、科学者においては、社会から無用な誤解を受けることがないように、「科学者の行動規範(平成 18 年 10 月)」に則って、個人の専門性を活かした協力はしつつも、自らを客観的な立場から厳正に評価して適切な行動をとるように、改めて注意を喚起する次第である。

平成 19 年 5 月 1 日
日本学術会議会長
金澤一郎

注：「科学者の行動規範(平成 18 年 10 月)」は、下の URL に掲載されています。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-s3.pdf>

審 議 事 項

(声明等)

提案 9 声明「博物館の危機を乗り越えるために」 P.1

提案 10 対外報告「民生用エネルギー消費量削減に関する政策提言」 P.2

(規則等の改正)

提案 11 教師の科学的教養と教員養成に関する検討委員会の委員の任期及び設置期延長 P.3

提案 12 課題別委員会の設置に関する関係規則の改正 P.5

(団体の指定)

提案 13 協力学術研究団体の指定 P.15

(アンケート調査の公表)

提案 14「学協会の機能強化方策検討のためのアンケート調査(学協会の機能強化検討のための学術団体調査)結果等の公表について」 P.16

(国際会議関係)

提案 15 平成19年度代表派遣(平成19年度6月～9月分) P.17

提案 16 第7回アジア学術会議(The 7th SCA Conference)の開催 P.20

(日本学術会議主催公開講演会及び委員会主催会議等)

提案 17 日本学術会議主催公開講演会「脱タバコ社会の実現のために - エビデンスに基づく対策の提言 - 」 P.22

提案 18 日本学術会議主催公開講演会「日本の科学研究の現状と将来—よりよい研究環境づくりを求めて」 P.24

提案 19 日本学術会議近畿地区会議公開講演会「南極：探検、観測、そしてこれから」 P.26

提案 20 シンポジウム「日本語の将来に向けて—ことばの教育はいかにあるべきか」 P.27

提案 21 シンポジウム「ソーシャル・ブレイン(社会脳)」 P.28

提案 22 シンポジウム「家族の視点から見た少子高齢社会—時間と空間の広がりの中で」 P.29

提案 23 公開講演会「異分野共同による生殖補助技術の開発と展開」 P.31

提案 24 公開シンポジウム「食と健康」 P.33

提案 25 公開シンポジウム「医療を崩壊させないために：医療システムのゆくえ」 P.34

提案 26	公開シンポジウム「脱タバコ社会をめざす」	P .36
提案 27	シンポジウム「基礎歯科医学研究の現状と将来像」	P .38
提案 28	「安全工学シンポジウム 2 0 0 7 」	P .40
提案 29	「第 6 回構造物の安全性・信頼性に関する国内シンポジウム」	P .41
提案 30	「2007 年 F M E S（経営工学関連学会協議会）シンポジウム 「情報投資と経営成果」	P .43
提案 31	「環境思想からみる環境教育」シンポジウム	P .45
（後援）		
提案 32	国内会議の後援	P .46

9	
幹事会	3 8

提 案

声 明

「博物館の危機をのりこえるために」

- 1 提案者 学術・芸術資料保全体制検討委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 本委員会のこれまでの審議結果を別添のとおり取りまとめたので、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第二条第三号の
「声明」として取り扱うこと

1 0	
幹事会	3 8

提 案

対 外 報 告

「民生用エネルギー消費量削減に関する政策提言」

- 1 . 提案者 土木工学・建築学委員会委員長
- 2 . 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 . 提案理由 「土木工学・建築学委員会」と同委員会「建設と社会分科会」、
同分科会「民生とエネルギー小委員会」における審議結果を対
外報告として別添のとおり取りまとめたので、これを外部に公
表したいため。

記

日本学術会議会則第二条第三号の「対外報告」として取り扱うこと

1 1	
幹事会	3 8

提 案

教師の科学的教養と教員養成に関する検討委員会の委員の任期及び設置期間の延長

- 1 提案者 教師の科学的教養と教員養成に関する検討委員会委員長
- 2 議 案 教師の科学的教養と教員養成に関する検討委員会設置要綱の改正
- 3 提案理由 同委員会の設置期間を6月30日まで延長することに伴い、設置要綱を一部改正する必要があるため。

教師の科学的教養と教員養成に関する検討委員会設置要綱（平成１８年２月２３日日本学術会議第９回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
（略） （設置期限） 第４ 委員会は、平成１９年 <u>６月３０日</u> まで置かれるものとする。 （略）	（略） （設置期限） 第４ 委員会は、平成１９年 <u>５月３１日</u> まで置かれるものとする。 （略）

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

1 2	
幹事会	3 8

提 案

課題別委員会等の設置に関する関係規則の改正

- 1 提案者 浅島副会長（組織運営担当）
- 2 議 案
 - (1) 「日本学術会議の運営に関する内規」の一部改正
 - (2) 「課題別委員会設置の在り方について」の一部改正
 - (3) 課題別委員会の設置及び報告に係る指針について
 - (4) 部及び課題別委員会による勧告・要望・声明・对外報告の作成手続きに関するガイドライン
- 3 提案理由 課題別委員会の設置及び報告の取扱いについて所要の改正をする必要があるため。

日本学術会議の運営に関する内規

第 1 1 条第 3 項 課題別委員会の設置に関する議案の様式は、別表第 2 のとおりとする。

議案(1)

日本学術会議の運営に関する内規(平成17年10月4日 日本学術会議第1回幹事会決定)
別表第2(第11条関係)

平成 年 月 日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が科学に関する重要課題、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第11条第1項の規定に基づき、下記のとおり課題別委員会の設置を提案します。

記

- 1 提案者(設置提案者は、会長、副会長、部長、既存の委員長又は5名以上の会員)
- 2 委員会名(仮称)
- 3 設置期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
- 4 課題の内容
 - (1) 課題の概要
 - (2) 審議の必要性と達成すべき結果
 - (3) 日本学術会議が過去(又は現在)行った関連する報告等の有無(有の場合、それを受けて提案する委員会でどのような審議をするか)
 - (4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無(有の場合、その名称、発出元、公表年、及びそれを受けて提案する委員会でどのような審議をするか)
 - (5) 各府省等からの審議要請の有無(有の場合、具体的に)
- 5 審議の進め方
 - (1) 課題検討への主体的参加者
 - (2) 必要な専門分野及び構成委員数(各部別の委員概数を含む)
 - (3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール
- 6 その他課題に関する参考情報(分科会を設置する場合は名称、役割、構成委員数)

日本学術会議の運営に関する内規（平成１７年１０月４日日本学術会議第１回幹事会決定）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前															
別表第 2（第 1 1 条関係） 平成 年 月 日 日本学術会議会長 殿 課題別委員会設置提案書 日本学術会議が科学に関する重要課題、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第 1 1 条第 1 項の規定に基づき、<u>下記のとおり</u>課題別委員会の設置を提案します。 記 1 提案者（ 設置提案者は、会長、副会長、部長、既存の委員長又は 5 名以上の会員） 2 委員会名（仮称） 3 設置期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで 4 課題の内容 (1) 課題の概要 (2) 審議の必要性と達成すべき結果 (3) 日本学術会議が過去（又は現在）行った関連する報告等の有無（ 有の場合、それを受けて提案する委員会でどのような審議をするか） (4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無（ 有の場合、その名称、発出元、公表年、及びそれを受けて提案する委員会でどのような審議をするか） (5) 各府省等からの審議要請の有無（ 有の場合、具体的に） 5 審議の進め方 (1) 課題検討への主体的参加者 (2) 必要な専門分野及び構成委員数（各部別の委員概数を含む） (3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール 6 その他課題に関する参考情報（ 分科会を設置する場合は名称、役割、構成委員数）	別表第 2（第 1 1 条関係） 日本学術会議会長 殿 課題別委員会設置提案書 日本学術会議が科学に関する重要課題、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第 1 1 条第 1 項の規定に基づき、以下の課題別委員会の設置を提案します。 <table><tr><td>1</td><td>委 員 会 名</td><td></td></tr><tr><td>2</td><td>設 置 提 案 者</td><td></td></tr><tr><td>3</td><td>設 置 期 間</td><td>平成 年 月 日から平成 年 月 日まで</td></tr><tr><td>4</td><td>構 成 員 数</td><td>名程度</td></tr><tr><td>5</td><td>設置の必要性及び審議事項</td><td>（課題の概要、重要性・設置の必要性・期待される効果等）</td></tr></table> 設置提案者は、会長、副会長、部長、既存の委員長又は 5 名以上の会員	1	委 員 会 名		2	設 置 提 案 者		3	設 置 期 間	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで	4	構 成 員 数	名程度	5	設置の必要性及び審議事項	（課題の概要、重要性・設置の必要性・期待される効果等）
1	委 員 会 名															
2	設 置 提 案 者															
3	設 置 期 間	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで														
4	構 成 員 数	名程度														
5	設置の必要性及び審議事項	（課題の概要、重要性・設置の必要性・期待される効果等）														

課題別委員会設置の在り方について（改正案）

平成 18 年 3 月 23 日
日本学術会議第 10 回幹事会決定

改正 平成 19 年 月 日日本学術会議第 回幹事会決定

課題別委員会設置の在り方について、日本学術会議内で共通認識を持つために、幹事会として整理した。

1．課題別委員会の役割

社会が抱えるその時々課題のうち特に重要な課題について日本学術会議において審議し、科学者コミュニティを集約した適切な意見を時宜に応じて提言する。

2．課題別委員会の要件

学際的・分野横断的で緊急に提言が必要な政策課題、政府等から検討の依頼があった課題であるなど日本学術会議として審議することが社会的に求められている課題、または社会的に必要であって日本学術会議から社会に提言する必要があると考えられる課題

3．課題別委員会の運営方針

（１）設置数

同時に存在する課題別委員会の数は概ね 10 程度とする。

（２）設置期限

設置の期限は、基本的に概ね 1 年間とする。設置期限を越えて審議を行おうとする場合には、再度提案を行う。

（３）設置手続き

日本学術会議の運営に関する内規(平成 17 年 10 月 4 日日本学術会議第 1 回幹事会決定)第 7 条による。なお、委員については各部に推薦を依頼するものとする。

課題別委員会設置の在り方について（平成１８年３月２３日日本学術会議第１０回幹事会決定）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
課題別委員会設置の在り方について 〔平成１８年３月２３日〕 〔日本学術会議第１０回幹事会決定〕 課題別委員会設置の在り方について、日本学術会議内で共通認識を持つために、幹事会として整理した。 １．課題別委員会の役割 （略） ２．課題別委員会の要件 （略） ３．課題別委員会の運営方針 （１）設置数 同時に存在する課題別委員会の数は概ね１０程度とする。 （２）設置期限 設置の期限は、<u>基本的に</u>概ね１年間とする。設置期限を越えて審議を行おうとする場合には、再度提案を行う。 （３）設置手続き <u>日本学術会議の運営に関する内規（平成１７年１０月４日日本学術会議第１回幹事会決定）第７条による。なお、委員については各部に推薦を依頼するものとする。</u>	課題別委員会設置の在り方について 〔平成１８年３月２３日〕 〔日本学術会議第１０回幹事会決定〕 課題別委員会設置の在り方について、日本学術会議内で共通認識を持つために、幹事会として整理した。 １．課題別委員会の役割 （略） ２．課題別委員会の要件 （略） ３．課題別委員会の運営方針 （１）設置数 同時に存在する課題別委員会の数は概ね１０程度とする。 （２）設置期限 設置の期限は概ね１年間とする。設置期限を越えて審議を行おうとする場合には、再度提案を行う。 （３）設置手続き <u>（ア）幹事会は、設置すべき課題別委員会を検討し、決定する。（原則として四半期毎。）幹事会は、必要に応じ企画委員会に対して課題別委員会の設置について検討を依頼する。</u>

	<u>(イ) 課題別委員会の設置を希望する会員は、幹事会に提案する。</u> <u>(ウ) 幹事会において課題別委員会としての設置が認められなかった場合、分野別委員会の分科会として設置することを妨げない。</u> <u>(エ) 課題別委員会の委員は、原則として第一、二、三部の各部に推薦を依頼する。</u>
--	--

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成１９年 月 日日本学術会議第 回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

議案（３）

課題別委員会の設置及び報告に係る指針について（案）

〔平成 19 年 月 日〕
日本学術会議第 回幹事会決定

課題別委員会の設置及び報告の取扱いについては、他の内規等に定めるもののほか、次の指針に従って進める。

1．設置の提案

設置の提案に当たり、提案者は次の事項を整理するものとする（Ａ４版３枚程度とし、その他の必要な資料等は添付する）。

（１）課題の内容

課題の概要

審議の必要性

- 〔 ・ 報告は主として誰を対象とし、どのように活用されることを想定するか
・ 課題につき、達成すべき結果、もたらすべき成果は何か 等 〕
- 課題に関連し、日本学術会議が過去（又は現在）に行っている検討や報告等があるか。ある場合、それとの整合性
- 課題に関連し、政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミーが出した報告、方針等があるか。ある場合、それとの関係
- 各府省等からの審議要請があるか

（２）審議の進め方

課題検討への主体的参加者は誰か

必要な専門分野

（ 委員会の構成に当たっては、各部から一定割合の委員が必ず入る ）

中間目標を含む完了に至るスケジュール

（３）その他課題に関する参考情報

2．提案の審査

提案の審査は次の観点から行うものとする。

（【 】内は、主な判断材料となる課題別委員会設置提案書の項目）

（１）課題設定は適切か

- 最終成果物である对外報告等はどの程度まで役立つものになるか
【４（１）～（５）】
- 〔 ・ 政府機関、科学機関、事業者、あるいは市民にとって重要な情報となるか
・ 科学技術政策等への建設的な新たな提言となるか
・ I A C、S C A などへの貢献として国際的な意義を有するか
・ 各府省との関係強化に役立つか 等 〕
- 関係府省、国際機関、学協会等の最新の動きをフォローしているか
【４（１）（２）（４）】
- 日本学術会議の能力で、所期の結果または成果を達成できるか

【４（１）５（１）～（３）】

- 提案は現在の日本学術会議のプレゼンス向上にどの程度寄与するか

【４（１）（２）（５）】

（２）対外報告等のタイミングは適切か

【４（２）５（３）】

（３）日本学術会議として他の課題に優先して取り組むべきものか【４（１）（２）】

（４）その他

３．報告書作成の支援体制

（１）委員会設置時

委員会設置が決まった段階で、当該委員会を担当する２名（内１名は、必要に応じて新たに委員を委嘱する）を科学と社会委員会において決め、委員会の設置時から報告の了承に至るまで、必要に応じて、検討の経緯や状況等を委員会に問合せ、その結果を科学と社会委員会委員長に連絡する。（当該２名の担当者は、科学と社会委員会における報告書査読の主担当責任者となる。）

（２）中間報告

担当委員からの報告に基づき、適切な時期に、科学と社会委員会委員長は、当該課題別委員会委員長に対し、幹事会において次の事項を含む進捗状況を報告するよう、助言する。

活動の内容、実績

予想外の事態又は遅延が生じているか、当初のスケジュールが維持されているか、当初予定通り、結果を達成できる見通しか。

（３）報告のとりまとめ

報告のクオリティと戦略性を担保するため、委員会を担当する２名の科学と社会委員会委員は、特に報告のとりまとめに際して助言を与えるとともに、社会と科学委員会委員長との連絡を密にし、必要に応じて会長等と協議する。

〔助言を行う際の視点〕

報告内容の質、対外公表のタイミング、関係府省との調整状況等、多角的な観点から助言、勧告を行う。

部及び課題別委員会による勧告・要望・声明・对外報告の 作成手続きに関するガイドライン

平成 19 年 月 日
日本学術会議第 回幹事会決定

0. 「日本学術会議の運営に関する内規」(平成 17 年 10 月 4 日) には、部及び課題別委員会の長が勧告・要望・声明を作成する場合には、その草案を科学と社会委員会にまず提出して内容の適切性及び過去 10 年間に日本学術会議が公表した勧告等との関連性について助言を得るべきこと、幹事会への提案に際しては、科学と社会委員会の助言に基づく修正案を作成すべきことが規定されている。この規定に基づいて、昨年 10 月以来、科学と社会委員会は提出された勧告等の草案に対して内部査読機能を担って助言活動を行ってきたが、その経験に基づき、助言の観点とその手続きを明示して今後の活動を円滑化するために、以下のガイドラインを作成することにした。

1. 部及び課題別委員会の長が勧告・要望・声明の草案の検討を科学と社会委員会に付託する場合には、最終案の提出を意図する幹事会の開催日の少なくとも一ヶ月前までに、完結した草案を提出するものとする。ここで「完結した草案」とは、「日本学術会議の意思の表出における取扱要領」(平成 18 年 6 月 22 日) に規定された様式にしたがって準備され、十分な推敲を重ねて高い完成度を備えた文書を指している。科学と社会委員会による助言は、勧告・要望・声明の内部的な整合性、過去 10 年間の公表文書との通時的な整合性、日本の科学者集団の代表機関が発信する提言に相応しい論理性と倫理性、提言内容の実行可能性と受容可能性に関する判断に焦点を絞って行われるものであって、文章の不備や矛盾をチェックする作業等は、勧告・要望・声明を作成する部及び委員会の長が責任を持って行うべきものである。

2. 過度に長文の文書は、勧告・要望・声明の目的にとってむしろマイナスの効果すら持ちかねない。勧告・要望・声明を作成される部及び課題別委員会の長は、文書の本文部分の標準的な長さは最大限でも 20 ページ程度(font size 12, paper size A4) を標準的なサイズと考えて、簡潔・直裁・平明な表現を

用いて読み易い文書を作成すべきである。勧告・要望・声明の正確な理解に役立つと考えられる場合に最小限度の補足資料を添付されることは妨げないが、本文のメッセージは補足資料とは独立に読めるように配慮される必要がある。

また、日本学術会議の勧告・要望・声明はあくまで学術会議の見識と責任に基づいて社会に発信する提言であって、特定の学説の推進や批判、あるいは特定分野の利益追求の手段であると誤解されるような表現は避けるべきである。

3. 勧告・要望・声明を作成する部及び課題別委員会の長は、学術会議の名を冠して発信される文書が、3部 210名の会員及び 2,000名近い連携会員の全体をコミットさせる性格の文書であることを十分に意識して、日本学術会議の政策提言機能が長期的・継続的・効果的に発揮できるように配慮する義務がある。

4. 設置が認められた課題別委員会に対しては、科学と社会委員会の長は2名の担当委員を任命して、課題検討の経緯と現状を必要に応じて問い合わせたり、確認したりする機能と、勧告・要望・声明の草案を査読する機能を担わせるものとする。

5. 担当委員の査読報告に基づいて科学と社会委員会が行う助言を遵守して部ないし課題別委員会が作成した改訂稿に対して、科学と社会委員会は幹事会に対して

- (1) 対外発信文書としての採択
 - (2) 課題別委員会の設置期間の延長と審議の継続
 - (3) 文書としての位置付けの変更あるいは文書の不採択
- のいずれかの勧告を行うものとする。

6. 部ないし課題別委員会の長が作成する対外報告に対しても、科学と社会委員会の長は自らを含めて2名の担当委員を任命して、勧告・要望・声明に関する上記手続きに準じる手続きをとるものとする。

1 3	
幹事会	3 8

提 案

日本学術会議協力学術研究団体の指定について

1. 提 案 者 会 長

2. 議 案 日本学術会議協力学術研究団体の審査結果を回答すること

3. 提 案 理 由 日本学術会議協力学術研究団体への新規申し込みのあった団体について、科学者委員会の意見に基づき、下記のとおり回答することとしたい。

記

- 指定することを適当と認める
日本歯学系学会協議会

1 4	
幹事会	3 8

提 案

学協会の機能強化方策検討のためのアンケート調査 (学協会の機能強化検討のための学術団体調査) 結果等の公表について

- 1 提 案 者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記について、下記のとおりホームページ等に公表すること。
- 3 提案理由 標記の調査結果について、調査に協力をいただいた学術研究団体を
はじめ関係者に還元するとともに、学協会の機能強化のために幅広く
一般に周知する必要があるため。

記

1 公表する内容

アンケート調査結果

ヒアリング調査結果

シンポジウムの要旨

・基調講演「学会の社会的責任は何か：あり方を考える」- グローバル時代の学会と課題 -

黒川 清（内閣特別顧問・日本学術会議連携会員）

・講演「公益法人改革について」 范 揚恭（内閣官房行政改革推進本部事務局企画調整官）

・講演「科学技術の振興と学協会について」 永野 博（独立行政法人科学技術振興機構理事）

・講演「日本化学連合の発足について」 岩村 秀（日本大学教授・日本学術会議連携会員）

海外実地調査結果

・アメリカ学協会調査

・アメリカ主要学協会の概要（個表）

・イギリス・フランス学協会調査

詳細については、別紙 を参照。

1 5	
幹事会	3 8

提 案

平成 1 9 年度代表派遣について（平成 1 9 年 6 月～ 9 月分）

- 1 提 案 者 会 長
- 2 議 案 標記について、別紙のとおり実施すること。
- 3 提案理由 「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」第 19 条の規定に基づくものである。

< 参考 > 「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」（抄）

（派遣者の選考）

第 1 9 条 会長及び関係委員長は、幹事会で承認された派遣実施計画に基づき、代表を派遣すべき会議等（以下「代表派遣会議」という。）のそれぞれの内容等に応じて、学術会議会員（以下「会員」という。）の中から適任者を選考し、様式第 7 に定める代表派遣会議候補者推薦書により派遣候補者を会長に推薦するものとする。ただし、学術会議連携会員（以下「連携会員」という。）の中に適任者があると認められる場合は、その者を候補者として推薦することができる。

- 2 会長は、前項の規定により推薦された派遣候補者について、原則として代表派遣会議が開始される日の 1 か月前までに開かれる幹事会の議決を経た上、学術会議の代表として派遣される者（以下「派遣者」という。）として派遣するものとする。

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備考
			計			
1	国際自動制御連盟 (IFAC)理事会	6月25日 ～ 6月29日	5 日	トゥールズ _____ フランス	木村 英紀 連携会員 理化学研究所バイオメティックコントロールセンター チーム リーダー	IFAC分科会 第2区分
2	国際農業工学会 (CIGR) 国際農業工学会2007年幹部会及び関連会議	7月1日 ～ 7月3日	5 日	グラスゴー _____ 英国	前川 孝昭 連携会員 筑波大学名誉教授	CIGR分科会 第2区分
3	国際農業工学会 (CIGR) 国際農業工学会2007年幹部会及び関連会議	7月2日 ～ 7月5日	4 日	グラスゴー _____ 英国	佐藤 洋平 連携会員 独立行政法人農業環境技術研究所理事長	CIGR分科会 第2区分
4	国際測地学地球物理学連合 (IUGG) 第24回 国際測地学地球物理学連合総会	7月2日 ～ 7月13日	12 日	ベルージャ _____ イタリア	上出 洋介 連携会員 名古屋大学太陽地球環境研究所教授	地球惑星科学委員会国際対応分科会 第1区分
5	国際測地学地球物理学連合 (IUGG) 第24回 国際測地学地球物理学連合総会	7月1日 ～ 7月13日	12 日	ベルージャ _____ イタリア	河野 長 会員 東京工業大学・岡山大学名誉教授	地球惑星科学委員会国際対応分科会 第1区分
6	国際測地学地球物理学連合 (IUGG) 第24回 国際測地学地球物理学連合総会	7月2日 ～ 7月13日	12 日	ベルージャ _____ イタリア	上田 誠也 特任連携会員 東海大学地震予知研究センター教授	地球惑星科学委員会国際対応分科会 第1区分
7	国際純正・応用物理学連合 (IUPAP)国際純粋・応用物理学連合 C19会議 第18回一般相対論と重力国際会議	7月8日 ～ 7月14日	7 日	シドニー _____ オーストラリア	佐々木 節 特認連携会員 京都大学 教授	IUPAP分科会 第2区分
8	太陽地球系物理学・科学委員会(SCOSTEP) 理事会及び総会	7月14日 ～ 7月16日	3 日	ベルージャ _____ イタリア	藤井 良一 特認連携会員 名古屋大学太陽地球環境研究所教授	地球惑星科学委員会国際対応分科会 第2区分
9	国際純正・応用物理学連合 (IUPAP)国際純粋・応用物理学連合 C16会議 第28回ICPIG国際会議	7月15日 ～ 7月20日	6 日	ブラハ _____ チェコ	犬竹 正明 連携会員 東北大学大学院工学研究科 教授・教育研究評議員	IUPAP分科会 第2区分
10	国際結晶学連合(IUCr) 理事会及び予備会議	7月27日 ～ 7月29日	3 日	ソルトレークシティ _____ 米国	大橋 裕二 連携会員 高輝度光科学研究センター産業利用推進室コーディネーター	IUCr分科会 第2区分
11	国際第四紀学連合 (INQUA) 第17回 国際第四紀学 連合大会	7月28日 ～ 8月3日	7 日	ケアンズ _____ オーストラリア	齋藤 文紀 特任連携会員 独立行政法人産業技術総合研究所地質情報研究部門沿岸都市地質研究グループ研究グループ長	地球惑星科学委員会国際対応分科会 第1区分
12	国際第四紀学連合 (INQUA) 第17回 国際第四紀学 連合大会	7月28日 ～ 8月3日	7 日	ケアンズ _____ オーストラリア	熊井 久雄 特任連携会員 大阪市立大学名誉教授	地球惑星科学委員会国際対応分科会 第1区分

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備考
			計			
13	国際第四紀学連合 (INQUA) 第17回 国際第四紀学連合大会	7月28日 ～ 8月3日	7 日	ケアンズ _____ オーストラリア	奥村 晃史 連携会員 広島大学大学院文学研究科教授	地球惑星科学委員会国際対応分科会 第1区分
14	国際純正応用化学連合(IUPAC) 述語、命名法および記号に関する部会間委員会	8月4日 ～ 8月8日	5 日	トリノ _____ イタリア	荻野 博 連携会員 放送大学宮城学習センター 所長	IUPAC分科会 第2区分
15	国際地図学協会 (ICA) 第13回 国際地図学協会総会及び第23回国際地図学会議	8月4日 ～ 8月10日	7 日	モスクワ _____ ロシア	森田 喬 連携会員 法政大学工学部教授	地球惑星科学委員会国際対応分科会 第1区分
16	国際地図学協会 (ICA) 第13回 国際地図学協会総会及び第23回国際地図学会議	8月4日 ～ 8月10日	7 日	モスクワ _____ ロシア	熊木 洋太 連携会員 国土交通省国土地理院地理地殻活動研究センター長	地球惑星科学委員会国際対応分科会 第1区分
17	国際純正応用化学連合(IUPAC) 高分子部門(第 部門) 部門委員会	8月4日 ～ 8月12日	9 日	トリノ _____ イタリア	澤本 光男 会員 京都大学大学院工学研究科教授	IUPAC分科会 第2区分
18	国際科学史・科学基礎論連合(IUHPS/DLMPS) 第13回 国際科学史・科学基礎論連合(科学基礎論部会)会議	8月9日 ～ 8月15日	7 日	北京 _____ 中国	飯田 隆 特任連携会員 慶應義塾大学文学部教授	史学委員会 第1区分
19	国際理論応用力学連合 (IUTAM) 理事会	8月17日 ～ 8月20日	4 日	北京 _____ 中国	神部 勉 特認連携会員 南開大学数学研究所客員教授	IUTAM分科会 第2区分
20	海洋研究科学委員会 (SCOR) 2007海洋科学研究委員会(SCOR)第38回執行理事会	8月26日 ～ 8月28日	3 日	ベルゲン _____ ノルウェー	蒲生 俊敬 特認連携会員 東京大学海洋研究所教授	地球惑星科学委員会国際対応分科会 第2区分
21	国際オリエント・アジア研究連合(IUOAS) 第38回 国際アジア・北アフリカ研究会議	9月10日 ～ 9月15日	6 日	アンカラ _____ トルコ	辛島 昇 連携会員 大正大学文学部特任教授	史学委員会 第1区分
22	国際オリエント・アジア研究連合(IUOAS) 第38回 国際アジア・北アフリカ研究会議	9月10日 ～ 9月15日	6 日	アンカラ _____ トルコ	岸本 美緒 会員 東京大学大学院人文社会系研究科教授	史学委員会 第1区分
23	国際歴史学委員会(CISH)国際歴史学委員会総会	9月17日 ～ 9月18日	2 日	北京 _____ 中国	木畑 洋一 連携会員 東京大学大学院総合文化研究科教授	史学委員会 第1区分
24	国際地理学連合 (IGU) 執行委員会	9月25日 ～ 9月30日	6 日	サンディエ _____ フランス	田邊 裕 特認連携会員 帝京大学経済学部教授	地球惑星科学委員会国際対応分科会 第2区分

1 6	
幹事会	38

提 案

第7回アジア学術会議（The 7th SCA Conference）の開催について

- 1 提 案 者 国際委員会委員長
- 2 議 案 標記会議を下記のとおり開催すること

記

- 1．主 催 日本学術会議（Science Council of Japan）
- 2．開催時期 平成19年(2007年)6月14日（木）～ 6月16日（土）（3日間）
- 3．開催場所 沖縄コンベンションセンター（沖縄県宜野湾市）
- 4．会議計画の概要

- (1) 会議の構成
理事会、総会、SCA共同プロジェクト・ワークショップ、SCA/PSA(太平洋学術会議)合同シンポジウム等

- (2) 主要題目
“Energy and Environment”

- (3) 日程表（予定）

	午 前	午 後	夜
6月14日（木）		・開会式 ・理事会 ・総会	
15日（金）	・共同プロジェクト・ワークショップ	・理事会 ・総会	歓迎レセプション
16日（土）	・SCA/PSA(太平洋学術会議)合同シンポジウム		
17日（日）	視察	参加者帰国	

(4) 会議使用言語 英語

(5) 参加予定国

中国、インド、インドネシア、日本、大韓民国、マレーシア、モンゴル、
フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム（以上 11 か国）

17	
幹事会	38

提 案

日本学術会議主催公開講演会「脱タバコ社会の実現のために - エビデンスに基づく対策の提言 - 」の開催

1. 提案者 科学者委員会委員長
2. 議 案 標記講演会を下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催 日本学術会議
2. 共 催 日本禁煙推進医師歯科医師連盟
3. 後 援 日本口腔衛生学会（予定）、日本口腔外科学会（予定）、日本公衆衛生学会（予定）、日本呼吸器学会（予定）、日本産科婦人科学会（予定）、日本循環器学会（予定）、日本小児科学会（予定）、日本心臓病学会（予定）、日本肺癌学会、日本学校保健学会（予定）、日本癌学会（予定）、日本癌治療学会（予定）、日本医師会、日本歯科医師会（予定）、日本薬剤師会（予定）、日本看護協会（予定）、法政大学大学院エイジング総合研究所
4. 日 時 平成19年7月23日（月）13：00～17：30
5. 場 所 日本学術会議講堂
6. 趣 旨

2005年2月27日に「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」（FCTC）が発効した。日本政府は、締約国の一員として FCTC の各条項を履行していかなければならないが、欧州の 30 カ国のタバコ規制の取り組みを評価した Tobacco Control Scale (Tobacco Control 15:247-253, 2006) に沿って日本のタバコ規制の現在の取り組みを評価すると、「たばこ事業法」を有する日本では、他の締約国に比して遅れている。今後はタバコ価格の大幅引き上げと職場・公共の場所の禁煙の 2 つの分野の取り組みを進めることが、喫煙者に禁煙を動機づけるとともに、受動喫煙の機会を少なくし、喫煙開始年齢を遅らせ、子どもをタバコの害から守ることになると考えられる。また、喫煙者への禁煙治療に関しては、2006年4月からニコチン依存症管理料が新設され、禁煙治療・禁煙支援に容易にアクセスできることへの期待がたかまっている。

この公開講演会は国内外のタバコ規制に関する研究成果を受けて、研究者側から以下の

ようなエビデンスに基づく具体的なタバコ規制の対策を提言し、政策担当者を交えて議論すること、また、タバコ規制対策の研究を行っている研究者が一堂に会して、タバコ規制政策全体の中における各研究の位置づけに関して議論、確認することにより、タバコ規制の取り組みを推進し、脱タバコ社会を実現することを目的とするものである。

- ・タバコ価格・税の大幅引き上げ
- ・職場・公共の場所における受動喫煙の防止の徹底
- ・喫煙者に対する禁煙支援・禁煙治療の拡大

7. プログラム

(1) 開会挨拶 13:00～13:05

脱タバコ社会の実現分科会委員長

(2) 開催趣旨 13:05～13:35

脱タバコ社会の実現分科会委員

(3) シンポジウム1 13:35～14:35

「喫煙者に対する禁煙支援・禁煙治療の拡大」

提言：中村正和（大阪府立健康科学センター部長）

報告：厚生労働健康局生活習慣病対策室（予定）

厚生労働省保険局医療課政策担当（予定）

討論

(4) シンポジウム2 14:35～15:35

「喫煙率の低下を目標とした受動喫煙対策の推進」

提言：大和 浩（産業医科大学産業生態科学研究所教授）

報告：厚生労働健康局生活習慣病対策室（予定）

厚生労働省労働基準局労働衛生課（予定）

討論

（休憩 15:35～15:45）

(5) シンポジウム3 15:45～16:45

「タバコ価格・税の大幅引き上げ」

提言：小椋正立（法政大学経済学部教授）

報告：厚生労働健康局生活習慣病対策室（予定）

財務省理財局たばこ塩事業室（予定）

財務省主税局税制2課（予定）

討論

(6) 総合討論 16:45～17:15

(7) 総括 17:15～17:25

脱タバコ社会の実現分科会委員長

(8) 閉会挨拶 17:25～17:30

脱タバコ社会の実現分科会副委員長

1 8	
幹事会	3 8

提案

日本学術会議主催公開講演会

「日本の科学研究の現状と将来 - よりよい研究環境づくりを求めて」の開催について

- 1．提案者 科学者委員会委員長
- 2．議 案 標記講演会を下記のとおり開催すること。

記

- 1．主 催 日本学術会議
- 2．後 援 文部科学省、科学技術振興機構、日本学術振興会、日本医学会、日本農学会、日本工学会、日本経済学連合、日本心理学諸学会連合、日本地球惑星科学連合、日本化学連合、日本歯学系学会協議会、横断型基幹科学技術研究団体連合（以上予定）
- 3．日 時 平成19年7月26日（木）13：00～17：15
- 4．場 所 日本学術会議講堂

5．趣 旨

科学者委員会学術体制分科会では、日本の科学研究のあり方について多面的な視点から検討を続けている。本公開講演会では、その検討内容などを踏まえ、これまでの日本の科学研究のあり方の課題を示し、これからの科学研究をどのように捉え、よりよい環境をつくりながら推進すべきかについて、科学研究政策への展望を講演ならびにパネルディスカッションを行うことで広く一般に公開し、様々な分野からの参加者と議論することを目的とする。

6．プログラム

挨拶 13：00～13：15

金澤 一郎（日本学術会議会長）

浅島 誠（日本学術会議副会長、科学者委員会委員長、東京大学副学長）
総合司会 内田 伸子（日本学術会議第一部会員、お茶の水女子大学副学長）

第1部 講演会 13：15～15：45

岩井 克人（日本学術会議第一部会員、東京大学経済学部教授、経済学委員会委員長）
「日本における人文社会科学研究の課題」
郷 通子（日本学術会議第二部会員、総合科学技術会議議員、お茶の水女子大学学長）
「子育てとワーク・ライフ・バランスのための研究環境」
林 勇二郎（日本学術会議第三部会員、金沢大学学長）
「国立大学法人化と大学改革」
谷口 維紹（日本学術会議第二部会員、科学者委員会学術体制分科会委員長、東京大学医学研究科教授）
「研究不正に関する問題について - 学術体制分科会からの報告」
柳田 充弘（日本学術会議第二部会員、京大大学生命科学研究科特任教授）
「研究環境・倫理と研究者の意欲」

（休憩 15：45～16：15）

第2部 パネルディスカッション 16：15～17：00

コーディネータ 池田 駿介（日本学術会議第三部会員、科学者委員会学術体制分科会幹事、東京工業大学理工学研究科教授）
パネリスト 岩井 克人、郷 通子、林 勇二郎、柳田 充弘、谷口 維紹
杉森 純（読売新聞科学部）

総括・閉会挨拶 17：00～17：15

谷口 維紹（科学者委員会学術体制分科会委員長）

19	
幹事会	38

提 案

日本学術会議近畿地区会議 公開学術講演会の開催について

- 1 提案者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記講演会を下記のとおり開催すること。

記

- 1 主 催 日本学術会議近畿地区会議（共催：南極O B会京都支部）
- 2 日 時 平成19年6月30日（土）13：00～17：30（予定）
- 3 会 場 京都大学100周年時計台記念館(京都市左京区)
- 4 講演会のテーマ
「南極：探検、観測、そしてこれから」
- 5 次 第
 - (1) 開会
開会の挨拶：馬越 佑吉（大阪大学副学長、第三部会員）
尾池 和夫（京都大学総長、連携会員）
 - (2) 講演
「探検から観測へ」
西山 孝（京都大学名誉教授）
「だから今日の日本の南極がある」
北村 泰一（九州大学名誉教授）
「『しらせ』から後継船へ～インフラと共に進展する南極観測」
渡辺 研太郎（国立極地研究所・教授）
「南極大陸の氷を掘る - 地球上で最も過酷なドームふじ基地 - 」
大日方 一夫（医療法人社団真仁会南部郷総合病院医師）
齋藤 隆志（京都大学防災研究所 助教授）
「極夜に舞う神秘の光 オーロラ」
藤井 良一（名古屋大学太陽地球環境研究所 教授）
「南極地域の生物たち」
今中 忠行（京都大学大学院工学研究科教授、第三部会員）
「南極は地球環境を識るところ」
齋藤 清明（人間文化研究機構・総合地球環境学研究所 教授）
 - (3) 質疑応答
 - (4) 閉会
総合司会：石川 尚人（京都大学大学院人間・環境学研究科教授）

20	
幹事会	38

提 案

シンポジウム「日本語の将来に向けて ― ことばの教育はいかにあるべきか」の開催について

- 1 提案者 言語・文学委員会委員長
- 2 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

- 1 主 催 日本学術会議言語・文学委員会、立教大学
- 2 日 時 平成19年7月21日(土) 13:30—18:00
- 3 会 場 立教大学 池袋キャンパス 太刀川記念会館多目的ホール
- 4 プログラム
 - 開会の挨拶 今西 裕一郎 (九州大学教授、日本学術会議第一部会員、言語・文学委員会委員長)
 - 総合司会 田口 紀子 (京都大学教授、日本学術会議第一部会員、言語・文学委員会副委員長)
 - 基調講演 佐藤 学 (東京大学教授、日本学術会議第一部副部長)

第1部 各専門分野からの現状報告と提言

- 報告者 内田 伸子 (お茶の水大学副学長、日本学術会議第一部会員)
 「子どもの心と知能の発達と言語教育」 (仮題)
 身崎 壽 (北海道大学教授、日本学術会議連携会員)
 「現代生活と古典文学—教養主義を超えて—」
 鳥飼 玖美子 (立教大学教授、日本学術会議連携会員)
 「真のコミュニケーション能力を培うために—
 母語と外国語を繋ぐ言語教育」
 柴田 翔 (東京大学名誉教授、日本学術会議連携会員)
 「異文化への覗き窓としての第2外国語
 —日本語・日本文化の将来へ向けて—」
 中村 桂子 (JT 生命誌研究館館長、日本学術会議連携会員)
 (演題未定)

第2部 総合的提言に向けての討論

- 司 会 高橋 義人 (京都大学教授、日本学術会議連携会員)
 指定討論者 福井 直樹 (上智大学教授、日本学術会議連携会員)
 長島 弘明 (東京大学教授、日本学術会議連携会員)

2 1	
幹事会	3 8

提 案

シンポジウム「ソシアル・ブレイン（社会脳）」の開催について

- 1 提案者 心理学・教育学委員会委員長
- 2 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

- 1 主 催 日本学術会議心理学・教育学委員会脳と意識分科会
- 2 共 催 日本ワーキングメモリ学会
- 3 日 時 平成19年6月2日（土） 15：00—17：00
- 4 会 場 東京大学山上会館（東京大学本郷キャンパス内）
- 5 プログラム
 - 14:50 開会挨拶 苧阪直行（京都大学）
 - 15:00 苧阪直行（京都大学）
「社会脳とは何かー新しい意識へのアプローチ」
 - 15:30 坂井克之（東京大学）
「わたしの意思と脳の意思」
 - 16:30 討論

2 2	
幹事会	3 8

提 案

公開シンポジウム「家族の視点から見た少子高齢社会—時間と空間の広がりの中で」
の開催について

- 1 提案者 社会学委員会委員長
- 2 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

- 1 主 催 日本学術会議社会学委員会少子高齢社会分科会
- 2 共 催 家族問題研究会
- 3 日 時 平成19年7月7日(土) 13:30—17:00
- 4 会 場 慶応大学三田キャンパス 東館6階 G-SEC Lab

5 次 第 開会挨拶

13:30～

家族問題研究会会長 清水浩昭氏

日本学術会議社会学委員会少子高齢社会分科会委員長 武川正吾氏

慶應義塾大学COE代表 小林良英氏 または渡辺秀樹氏

シンポジウム 司会：山田昌弘・宮本みち子

13:45～ 落合恵美子氏（学術会議会員・家族問題研究会会員、京都大学）

「少子高齢社会の家族・福祉・国際移動——アジア家族からの視点」

歴史的視点も含め現在日本で進行中の少子高齢化を家族社会学の視点から位置づける。

14:15～ 船橋恵子氏（家族問題研究会会員、静岡大学）

「子育ての比較社会学からのアプローチ」

「子育て」の視点、及び、フランスやスウェーデンと比較から、社会変動の中での日本の少子高齢社会を位置づける。

14:45～ 質疑応答

14:55～ 休憩

15:10～ 小川全夫（たけお）氏（学術会議連携会員、山口県立大学）

「少子高齢化をめぐる東アジアの中の日本」

地域人口の少子高齢化の波及が、日本の過疎地域から都心地域、そして郊外地域と広がり、全国的な広がりを持って進んでおり、それが東アジア全体に同じようなパターンで広がっていることを報告する。

15:45 袖井孝子氏（学術会議連携会員、お茶の水女子大学）

「少子高齢社会における高齢者像の変化～家族への依存と自立への強制」

高齢者人口の増大に伴う政府出費の増加を背景に、高齢者にも自己選択、自己決定、自己責任が問われるようになった。中国における変化などと比較しながら日本の実態を論じる。

質疑応答および討論

16:15～

閉会挨拶

17:00

2 3	
幹事会	3 8

提 案

公開講演会「異分野共同による生殖補助技術の開発と展開」の開催について

- 1 提 案 者 生産農学委員会委員長
- 2 議 案 標記公開講演会を下記のとおり開催すること

記

- 1 主 催：日本学術会議畜産学分科会、日本受精着床学会
- 2 日 時：平成19年8月31日（金）17：50 - 20：05
- 3 場 所：仙台国際センター（仙台市青葉山）
- 4 分科会の開催：畜産学分科会を会場において開催
- 5 次 第：

開催趣旨

第25回日本受精着床学会を仙台市で開催する機会に公開講演会を開催し、医学、農学の共同によって開発され、医学、畜産学及び獣医学の分野に大きな影響を与えている生殖補助医療がどのように開発され、現状はどのようなのか、将来どのような方向に進むのかについて第一線の研究者がわかりやすく解説する。生殖補助医療については、法律改正に向けた取組もあり、研究者のみならず一般市民も含めて生殖補助医療について議論することは時機にかなったことと考える。

プログラム：

- 1) 開会の挨拶：佐藤英明（日本受精着床学会理事長、日本学術会議連携会員）
-----17:50-18:00
- 2) 挨拶：矢野秀雄（京都大学名誉教授、日本学術会議会員）
- 3) 動物における顕微授精の誕生と展開-----18:00-18:30
演者：小倉淳郎（理化学研究所バイオリソースセンター室長）
座長：鈴木秋悦（銀座ウイメンズクリニック名誉院長）
- 4) わが国の不妊治療の現状と将来-----18:30-19:00
演者：星 和彦（山梨大学医学部教授・病院長）
座長：星合 昊（近畿大学医学部教授）
- 5) 生殖補助医療の実際と課題-----19:00-19:30
演者：京野廣一（京野ARTクリニック院長）
座長：神崎秀陽（関西医科大学教授）
- 6) 生殖バイオテクノロジーの系譜と未来-----19:30-20:00

演者：入谷 明（近畿大学理事・日本学士院会員）

座長：佐藤英明（東北大学大学院農学研究科教授）

7）閉会の挨拶：吉田仁秋（吉田レディースクリニック院長）--20:00-20:05

2 4	
幹事会	3 8

提 案

公開シンポジウム「食と健康」の開催について

1. 提 案 者 農学基礎委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

1. 主 催：日本学術会議農学基礎委員会農芸化学分科会、
(社)日本農芸学会中部支部・関西支部
2. 日 時：平成19年9月22日(土)13:00-16:00
3. 場 所：中部大学三浦幸平メモリアルホール
4. 分科会の開催：農芸化学分科会を会場において開催
5. 次 第

開催趣旨

今、世の中で、食の安全や機能の問題は注目を浴びている。農芸化学分科会は、食品・食料の生産・製造、食品の機能、食品の安全などに深く関わる学問領域を幅広く対象にしている分科会であり、こうした問題について学術的な見地から、社会に対する説明責任がある。本シンポジウムでは、社会人、大学生、高校生などを対象として、食の機能と安全、食と発酵、食の生産に関わる土と環境などの問題についての講演を行い、意見交換をする。

開会挨拶：磯貝 彰 (奈良先端科学技術大学院大学特任教授、日本学術会議会員、
日本学術会議農芸化学分科会委員長)

司 会：清水 誠 (東京大学農学生命科学研究科教授、日本学術会議連携会員、
日本学術会議農芸化学分科会委員)

講 演 (13:10 ~ 15:30)

- 1) 上野川修一 (日本大学生物資源科学部教授、日本学術会議連携会員、
日本学術会議農芸化学分科会委員)
- 2) 熊谷英彦 (石川県立大学教授、日本学術会議連携会員、
日本学術会議農芸化学分科会委員)
- 3) 陽 捷行 (北里大学教授、日本学術会議連携会員)

総合討論とまとめ (15:30 ~ 16:00)

磯貝 彰 (奈良先端科学技術大学院大学特任教授、日本学術会議会員、
日本学術会議農芸化学分科会委員長)

閉会挨拶：中西友子 (東京大学農学生命科学研究科教授、日本学術会議会員、
日本学術会議農芸化学分科会副委員長)

2 5	
幹事会	3 8

提 案

公開シンポジウム「医療を崩壊させないために：医療システムのゆくえ」
の開催について

- 1 提案者 臨床医学委員会委員長
- 2 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

- 1 主 催 臨床医学委員会医療制度分科会
- 2 共 催 日本内科学会
- 3 日 時 平成 19 年 8 月 30 日(木) 14:00～17:00
- 4 場 所 日本学術会議講堂
- 5 次 第

開催趣旨

今日わが国の医療提供体制は大きく揺れ動き、新医師臨床研修制度をきっかけに、地域のみならず都市圏においても勤務医不足、医師の診療科偏在、救急医療体制の不備などの問題が表面化してきた。また、超高齢社会を迎え、医療サービスの需要とそれに伴う国民負担の増加という問題にも直面している。さらに医療サービスの質向上と均てん化が求められ、負担の公平性、配分の効率性を担保するための合理的なシステム改革も必要である。このように医療のシステム改革は社会全体にとっていまや喫緊の課題である。

医療をめぐるこれらの課題は、単なる医療制度の問題を超えて、医療のあり方を議論する時期が到来したことを示している。本シンポジウムでは、病院、医師会、行政、メディア、医療経済学の各分野からシンポジストを招いて公開討論を実施し、市民との意見交換も交えて、これからの医療システムのあり方について検討する。

- (1) 開会挨拶 金澤 一郎 (日本学術会議会長)
- (2) 趣旨説明 桐野 高明 (第二部会員、医療制度分科会委員長、
国立国際医療センター研究所長)
- (3) 講 演
座長 本田 孔士 (第二部会員、臨床医学委員会委員長、
大阪赤十字病院 院長)

高度医療機関の立場から(仮)

北村 惣一郎（第二部会員、国立循環器病センター総長）

医療経済の立場から(仮)

田中 滋（慶應義塾大学教授）

医療行政の立場から(仮)

辻 哲夫（厚生労働事務次官）

座長 猿田 享男（第二部会員、慶應義塾大学名誉教授）

地域医療の立場から(仮)

唐澤 祥人（日本医師会長）

生活者の立場から(仮)

梶本 章（朝日新聞論説委員）

専門医制度のあり方(仮)

鴨下 重彦（旧第七部部長、国立国際医療センター名誉総長）

パネルディスカッション

座長 永井 良三（第二部会員、東京大学大学院医学系研究科教授）

26	
幹事会	38

提 案

公開シンポジウム「脱タバコ社会をめざす」

1. 提案者 健康・生活科学委員会委員長
歯学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催 日本学術会議
健康・生活科学委員会・歯学委員会合同 脱タバコ社会の実現分科会
歯学委員会病態系歯学分科会
2. 日 時 平成19年9月29日(土) 17:00～19:30
3. 場 所 名古屋国際会議場
4. 共 催 (社)日本口腔外科学会、愛知学院大学
5. 後 援 医歯薬アカデミー、NPO 法人アジア対口腔がん協会(AFOC)
6. 委員会等の開催
公開シンポジウム開催時に同会場(名古屋市)において脱タバコ社会の実現分科会
及び病態系歯学分科会を開催予定
7. 次 第
開催趣旨
わが国において、2002年の健康増進法の施行を機に分煙化が急速に進み、その有害性についての知識も広く一般に知られるようになり、それを裏付けるように成人喫煙率も近年減少傾向を辿っています。とはいえ減少率もわずかであり、禁煙に向けた動きが急速に広まっているとは云い難いのが現状です。
平成16年に政策提言「禁煙から脱たばこへ」が日本学術会議に承認され、禁煙はもとより、ガムタバコの低年齢層の広がりの防止を訴えました。新生日本学術会議の脱タバコ社会の実現分科会において、さらにいろいろな角度から日本を脱タバコ社会に向けて取り組んでおります。

この度、共催として（社）日本口腔外科学会第52回総会・学術大会が開催時を機会に、禁煙をテーマとした市民公開シンポジウムに賛同いたしました。（社）日本口腔外科学会は、タバコ対策委員会を設置し、日本循環器学会等の9学会合同で禁煙ガイドラインの策定を行い、禁煙・脱タバコの啓蒙活動を行うなど以前より禁煙運動に取り組んできており、日本学術会議は各方面に発信していくことが望ましいと考えております。

同シンポジウムでは、喫煙の有害性の啓蒙から禁煙指導を含めた講演およびディスカッションを行い、参加者の理解を高めることを目的としております。

（１）コーディネーター 瀬戸 皖一 鶴見大学歯学部長、第二部会員

（２）演題・演者等

- ・「歯周病の進行に及ぼす喫煙の影響」

愛知学院大学歯学部長、日本学術会議連携会員 野口俊英

- ・「禁煙治療制度の現状と評価」

大阪府立成人病センターがん相談支援センター所長、日本学術会議連携会員
大島 明

- ・「喫煙は病気、喫煙者は患者」

兵庫県立尼崎病院 病院長、日本学術会議連携会員 藤原 久義

- ・「脱タバコ社会実現のための、日本学術会議の取り組み」

愛知県がんセンター名誉総長、日本学術会議会員 大野 竜三

- ・「脱タバコ社会推進に国境はない」

（社）日本口腔外科学会理事長、日本学術会議会員 瀬戸 皖一

1) 開会挨拶 (5分)

2) 講演 各演題 20分(合計1時間40分)

3) ディスカッション 30分

4) 閉会挨拶 (5分)

27	
幹事会	38

提 案

シンポジウム「基礎歯科医学研究の現状と将来像」の開催

- 1 提案者 歯学委員会委員長
- 2 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

- 1 主 催 日本学術会議歯学委員会基礎系歯学分科会
- 2 共 催 歯科基礎医学会
- 3 日 時 平成19年8月31日（金）午前中（3時間を予定）
- 4 場 所 札幌市（第49回歯科基礎医学会総会・学術集会会場予定）
- 5 委員会等の開催
歯学委員会、基礎系歯学分科会を同日、同場所で開催予定

6 次 第 開催趣旨

日本学術会議は我が国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発展を図り、行政、産業および国民生活に科学を反映浸透させることを目的として創設され、平成17年より内閣府に移管されました。日本学術会議は3部制の組織であり、第二部生命科学部門に歯学委員会が常設され、さらに基礎系歯学分科会を始め4つの分科会が設置されています。

基礎歯科医学研究に対する国民の理解は決して高いとは言えません。これは歯科医療での国民に対する貢献が高く評価されているのに対し、基礎歯科医学から国民に発信される科学的情報が、質的にも量的にも乏しいことが大きな理由の一つであると思われます。超高齢化社会である21世紀においては、

歯科医療を取り巻く状況が大きく変化し、それに伴い歯科医療の科学的裏づけとなる基礎歯科学の研究が必要なことは言うまでもありません。したがって、基礎歯科医学をさらに向上、発展させ、その科学的知見を歯科医療に応用・導入するために最大限の努力を払う必要があります。また、その成果を積極的に社会に向けて情報発信し、還元することも重要です。これらを実現するための手段の一つとして学術研究団体がありますが、さらに大局的な見地から日本学術会議からの提言として基礎歯科医学研究の重要性と、そのアイデンティティーをアピールしていくことも不可欠です。

そこで本シンポジウムでは日本学術会議の概要と歯科医学の現状、さらには基礎歯科医学将来像に関して講演、討論を行うことにより、基礎歯科医学が進むべき方向を探る機会にできると確信しています。また基礎歯科医学研究がそのアイデンティティーを保つために一層の努力を必要とするとの認識を参加者が共有することで、歯科医学研究の活性化の契機にしたいと考えています。なお本シンポジウムには一般聴衆の参加も呼びかけ、基礎歯科医学の重要性を社会に発信することも目的としています。

講演者

- (1) 浅島 誠 (東京大学副学長・理事、日本学術会議副会長)
「日本学術会議の動向と学術の推進」
- (2) 福島 雅則 (京都大学医学部附属病院探索医療センター検証部、教授)
「新しい治療法の開発はどのように進めるか？-臨床試験・研究の原則と実際」
- (3) 山田 好秋 (日本歯科基礎医学会理事長)
「基礎歯科医学会の現状と将来」
- (4) 米田 俊之 (大阪大学大学院歯学研究科研究科長、日本学術会議会員)
「人材育成をどう進めるか？」

座 長

- 米田 俊之 (日本学術会議会員、大阪大学大学院歯学研究科研究科長)
- 瀬戸 暁一 (日本学術会議会員、歯学委員会委員長、鶴見大学歯学部長)

28	
幹事会	38

提 案

「安全工学シンポジウム 2007」の開催について

1. 提案者 総合工学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催 日本学術会議 総合工学委員会
2. 共 催 安全工学会、化学工学会、火薬学会、計測自動制御学会、色材協会、自動車技術会、静電気学会、地域安全学会、電気化学会、電気設備学会、電子情報通信学会、土木学会、日本化学会、日本火災学会、日本機械学会、日本技術士会、日本経営工学会、日本計算工学会、日本原子力学会、日本高圧力技術協会、日本航空宇宙学会、日本材料学会、日本シミュレーション学会、日本信頼性学会、日本心理学会、日本船舶海洋工学会、日本素材物性学会、日本デザイン学会、日本鉄鋼協会、日本人間工学会、日本燃焼学会、日本非破壊検査協会、日本プラントメンテナンス協会、日本溶接協会、日本流体力学会、日本冷凍空調学会、腐食防食協会、粉体粉末冶金協会、溶接学会、電気学会
3. 日 時 平成 19 年 7 月 5 日（木） - 6 日（金）
4. 場 所 日本学術会議講堂、2 階大会議室及び 6 階会議室
5. 議事次第
 - 挨拶
 - 7 月 6 日（木） 12：50～13：00
 - 日本学術会議総合工学委員会委員長 後藤 俊夫
 - 安全工学シンポジウム 2007 実行委員会委員長 室崎 益輝
 - 特別講演 2 題
 - 7 月 6 日（木）13:00～14:00
 - 「自殺原因の分類と対策」 樋口 輝彦
 - 7 月 7 日（金）13:00～14:00
 - 「海溝型巨大地震による長周期地震動と土木・建築構造物の耐震性向上に関する共同提言」 秋山 宏
 - パネルディスカッション 2 題
 - 7 月 6 日（木）14:20～17:00
 - 「事故防止、被害軽減のために今取り組むべき、望まれること
- 各界の役割と進むべき道は？」 コーディネータ・司会：松本 陽
 - 7 月 7 日（金）14:20～17:00
 - 「建築物の安全と技術者倫理」 コーディネータ・司会：室崎 益輝
 - オーガナイズドセッション 14 セッション
 - 一般セッション 13 セッション

29	
幹事会	38

提 案

「第6回構造物の安全性・信頼性に関する国内シンポジウム」の開催について

1. 提案者 土木工学・建築学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催 日本学術会議 土木工学・建築学委員会
 2. 共 催 安全工学会、地震工学会、土木学会、日本機械学会、日本建築学会、日本航空宇宙学会、日本材料学会、日本船舶海洋工学会
 3. 日 時 平成19年6月20日(水) 21日(木) 22日(金)
 4. 場 所 日本学術会議講堂、6階会議室
 5. 議事次第
 - 開会式 開会挨拶 土木工学・建築学委員会副委員長、土木学会会長 濱田政則(予定)
 - 基調講演
- 6月20日(水) Dr. Toulia Onoufriou (University of Surrey, UK)
- 6月21日(木) Professor William A. Curtin (Brown University, USA)
- オーガナイズド・セッション
- (1) 土・基礎構造物の信頼性評価と性能設計 白戸真大(土木研究所) 鈴木誠(清水建設)
 - (2) 地盤環境リスク評価 勝見武(京都大学) 西村伸一(岡山大学)
 - (3) RBMの今後の展開
酒井信介(東京大学) 酒井潤一(早稲田大学) 吉川暢宏(東京大学)
 - (4) 医療・生体材料の信頼性
森田真史(埼玉大学) 小茂鳥潤(慶應大学) 木村雄二(工学院大学)
 - (5) 航空宇宙構造物・材料における強度信頼性評価
中村俊哉(JAXA) 岡部朋永(東北大学) 出井裕(日本大学)
 - (6) 構造物のヘルスマニタリング技術 福永久雄(東北大学) 岡部洋二(東京大学)
 - (7) 材料および機械構造物の安全性・信頼性
田中泰明(京都大学) 倉敷哲生(大阪大学) 堤三佳(愛媛大学) 中易秀敏(甲南大学)

(8) 疲労信頼性設計とデータベース

菅田淳(広島大学)、西川出(大阪工業大学)、酒井達雄(立命館大学)、上野明(豊田工業大学)

(9) 経年構造物の健全性評価と保全技術

山本規雄(日本海事協会)、川村恭己(横浜国立大学)

(10) 大型浮体施設の安全性

鈴木英之(東京大学)、藤久保昌彦(広島大学)

(11) 社会への説明性

石川孝重(日本女子大学)、香月智(防衛大学校)

(12) 地震リスクマネジメント

福島誠一郎(東電設計)、中村孝明(篠塚研究所)、斉藤知生(清水建設)

(13) 設計地震動の不確定性

壇一男(清水建設)、中村晋(日本大学)、澤田純男(京都大学)

(14) 構造モニタリング

中島章典(宇都宮大学)、金澤健司(電力中央研究所)

(15) 風と橋梁振動

山田均(横浜国立大学)、川谷充郎(神戸大学)

(16) 疲労と安全性

森猛(法政大学)、舘石和雄(名古屋大学)、大倉一郎(大阪大学)

(17) 構造物の劣化と維持管理

杉本博之(北海学園大学)、松島学(香川大学)、森保宏(名古屋大学)

(18) リスクマネジメントの新展開

関根和喜(横浜国立大学)、福田隆文(長岡科学技術大学)

3 0	
幹事会	3 8

提 案

2007 年 F M E S (経営工学関連学会協議会)シンポジウム 「情報投資と経営成果」の開催について

- 1．提案者 総合工学委員会委員長
- 2．議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

- 1．主 催 日本学術会議 総合工学委員会
- 2．共 催 経営情報学会、プロジェクトマネジメント学会、日本開発工学会、(社)日本経営工学会、日本信頼性学会、日本設備管理学会、研究・技術計画学会、(社)日本品質管理学会、(社)日本オペレーションズ・リサーチ
- 3．日 時 平成19年6月29日(金) 13:30～17:55
- 4．場 所 日本学術会議講堂

5．議事次第 (開催趣旨)

現在社会が IT なしには成り立たないことは言を待ちません。現実には e-Japan プロジェクトには5兆円が投じられ、昨今は「内部統制」対策で多くの企業で IT 投資が計画・実施され、また一説によると日本全体の IT 投資は年額 24 兆円に達するといわれます。ところが、マクロ(経済全体)レベルにおける IT 投資のインパクトについては実証研究が進んでいるものの、ミクロ(各組織体)レベルでこれらの IT 投資が実際にどの程度のリターンを生んでいるかは、必ずしも陽表的に捉えられてきていません。これは、一つには、事前評価による投資の正当化は行われるものの、官民間わず、一旦投資された IT プロジェクトに対する事後評価が余り行われないう社会的な風潮が大きな原因と考えられますが、他方、事後評価の技法や経験が足りないことにも起因しているといえます。

そこで、本シンポジウムは、

- (1) 研究者による、情報投資のリターンに関する実証研究の報告
- (2) 投資評価について国内企業より一日の長があると考えられる外資系企業のトップ経営陣による、情報投資のビジネスバリューに対する考え方の紹介
- (3) パネルディスカッションにおけるフロアと産学の意見交換

という構成で行います。

(プログラム)

- 13：30～13：40 開会挨拶 日本学術会議総合工学委員会委員
経営工学関連学会協議会（F M E S）会長
高橋 幸雄（東京工業大学教授）
- 13：40～15：10 講演1 「情報投資のリターンに関する実証研究」
平野 雅章（早稲田大学教授）
飯島 淳一（東京工科大学教授）
妹尾 大（東京工業大学准教授）
- 15：10～15：30 休憩
- 16：00～17：00 講演2 「情報投資のビジネスバリュー」
池原 進（日興シイグループ証券株式会社常務執行役員情報システム本部長・CIO）
児玉 龍三（中外製薬株式会社 取締役専務執行役・CFO）
野宮 博（RHJ インターナショナル・ジャパン Managing Director）
- 17：00～17：45 パネルディスカッション 上記講演者によるパネル
- 17：45～17：55 閉会挨拶 経営情報学会 会長 飯島 淳一

3 1	
幹事会	3 8

提 案

「環境思想からみる環境教育」シンポジウムの開催について

1. 提案者 環境学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催 日本学術会議 環境学委員会環境思想・環境教育分科会
2. 日 時 平成 19 年 6 月 25 日 (月) 13:00 ~ 17:00
3. 場 所 日本学術会議 6 階 6 — C (1)(2)
4. 議事次第

趣旨：環境学委員会では今期、我が国における学会、協会、NGO など「環境教育」のさまざまな実践者を一堂に介するシンポジウムを計画しています。本シンポジウムはそれに先立ち、我が国の環境教育の背景ともなる「環境思想」をテーマに、この領域の現状と展望について論議を深めること、さらには、現在様々な形で展開されている環境教育の課題と展望を検討するための指針を得ることを目的とするものです。

プログラム：(予定)

- 挨拶 13:00 ~ 13:10
小澤 紀美子 (環境思想・環境教育分科会委員長、東京学芸大学教育学部教授)
- 特別講演 13:10 ~ 14:00
「日本史における環境思想」 佐久間 正 (長崎大学環境科学部教授)
- 話題提供 14:10 ~ 15:10
石 弘之 (環境思想・環境教育分科会委員、北海道大学公共政策大学院特任教授)
加藤 尚武 (環境思想・環境教育分科会委員、鳥取環境大学客員教授)
鬼頭 秀一 (環境思想・環境教育分科会委員、東京大学大学院新領域創成科学研究科教授)
松野 弘 (環境思想・環境教育分科会委員、日本大学文理学部教授)
- パネルディスカッション 15:10 ~ 17:00
環境学委員会環境思想・環境教育分科会構成メンバーによる討議
総合司会：岡島 成行
(環境思想・環境教育分科会副委員長、大妻女子大学家政学部ライフデザイン学科教授)

3 2	
幹事会	3 8

提 案

国内会議の後援

- 1 提 案 者 会 長
- 2 議 案 後援の依頼について回答すること。
- 3 提案理由 下記の会議について、後援の依頼があり、関係する部に審議付託した結果を下記のとおり回答することとしたい。

記

○後援する

名 称 等	申 請 者	審議付託先
財団法人本多記念会創立 5 0 周年記念事業 主催：本多記念会 会期：平成 1 9 年 1 1 月 1 6 日(金) 場所：東京神田学士会館	本多記念会 会長	第三部
第 1 0 回京都大学国際シンポジウム「活地球圏科学」 主催：京都大学 会期：平成 1 9 年 7 月 2 6 ～ 2 8 日 場所：バンドン工科大学講堂、シェラトンホテル・バンドン(インドネシア)	京都大学理学 研究科・教授	第三部

「第5回日本社会福祉学会政策・理論フォーラム」 主催：日本社会福祉学会 会期：平成19年6月24日(日) 場所：吉備国際大学 岡山前キャンパス	日本社会福祉学会 代表 高橋 重宏	第一部
第50回日本小児神経学会総会の後援について 主催：日本小児神経学会 会期：平成20年5月28日～31日 場所：ホテル日航東京（東京都港区）	日本小児神経学会 会長 大澤 真木子	第二部
平成19年度 飯綱・サイエンスサマー道場 主催：社団法人 未踏科学技術協会 会期：平成19年8月16日～18日 場所：飯綱高原教会ホテルアルカディア	社団法人 未踏科学技術 協会 理事長	第三部

平成20年1月～平成20年8月までの幹事会等日程 (案)

会員選考のための臨時総会(予定)

平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月
1 (火)	1 (金)	1 (土)	1 (火)	1 (木)	1 (日)	1 (火)	1 (金)
2 (水)	2 (土)	2 (日)	2 (水)	2 (金)	2 (月)	2 (水)	2 (土)
3 (木)	3 (日)	3 (月)	3 (木)	3 (土)	3 (火)	3 (木)	3 (日)
4 (金)	4 (月)	4 (火)	4 (金)	4 (日)	4 (水)	4 (金)	4 (月)
5 (土)	5 (火)	5 (水)	5 (土)	5 (月)	5 (木)	5 (土)	5 (火)
6 (日)	6 (水)	6 (木)	6 (日)	6 (火)	6 (金)	6 (日)	6 (水)
7 (月)	7 (木)	7 (金)	7 (月) 総会	7 (水)	7 (土)	7 (月)	7 (木)
8 (火)	8 (金)	8 (土)	8 (火) 総会	8 (木)	8 (日)	8 (火)	8 (金)
9 (水)	9 (土)	9 (日)	9 (水) 総会	9 (金)	9 (月)	9 (水)	9 (土)
10 (木)	10 (日)	10 (月)	10 (木)	10 (土)	10 (火)	10 (木)	10 (日)
11 (金)	11 (月)	11 (火)	11 (金)	11 (日)	11 (水)	11 (金)	11 (月)
12 (土)	12 (火)	12 (水)	12 (土)	12 (月)	12 (木)	12 (土)	12 (火)
13 (日)	13 (水)	13 (木) ○	13 (日)	13 (火)	13 (金)	13 (日)	13 (水)
14 (月)	14 (木)	14 (金)	14 (月)	14 (水)	14 (土)	14 (月)	14 (木)
15 (火)	15 (金)	15 (土)	15 (火)	15 (木)	15 (日)	15 (火)	15 (金)
16 (水)	16 (土)	16 (日)	16 (水)	16 (金)	16 (月)	16 (水)	16 (土)
17 (木)	17 (日)	17 (月)	17 (木)	17 (土)	17 (火)	17 (木)	17 (日)
18 (金)	18 (月)	18 (火)	18 (金)	18 (日)	18 (水)	18 (金)	18 (月)
19 (土)	19 (火)	19 (水)	19 (土)	19 (月)	19 (木)	19 (土)	19 (火)
20 (日)	20 (水)	20 (木)	20 (日)	20 (火)	20 (金)	20 (日)	20 (水)
21 (月)	21 (木) ○	21 (金)	21 (月)	21 (水)	21 (土)	21 (月)	21 (木)
22 (火)	22 (金)	22 (土)	22 (火)	22 (木) ○	22 (日)	22 (火)	22 (金)
23 (水)	23 (土)	23 (日)	23 (水)	23 (金)	23 (月)	23 (水)	23 (土)
24 (木) ○	24 (日)	24 (月)	24 (木)	24 (土)	24 (火)	24 (木) ○	24 (日)
25 (金)	25 (月)	25 (火)	25 (金)	25 (日)	25 (水)	25 (金)	25 (月)
26 (土)	26 (火)	26 (水)	26 (土)	26 (月)	26 (木) ○	26 (土)	26 (火)
27 (日)	27 (水)	27 (木)	27 (日)	27 (火)	27 (金)	27 (日)	27 (水)
28 (月)	28 (木)	28 (金)	28 (月)	28 (水)	28 (土)	28 (月)	28 (木)
29 (火)	29 (金)	29 (土)	29 (火)	29 (木)	29 (日)	29 (火)	29 (金)
30 (水)		30 (日)	30 (水)	30 (金)	30 (月)	30 (水)	30 (土)
31 (木)		31 (月)	31 (木)	31 (土)		31 (木)	31 (日)

(注:幹事会開催は午後2時を予定)

参考 2

○ 日本学術会議における今後の予定

(1) 幹事会

第 3 8 回幹事会	平成 1 9 年 5 月 2 4 日 (木) 1 4 : 0 0 から
第 3 9 回幹事会	平成 1 9 年 6 月 2 1 日 (木) 1 4 : 0 0 から
第 4 0 回幹事会	平成 1 9 年 7 月 2 6 日 (木) 1 4 : 0 0 から
第 4 1 回幹事会	平成 1 9 年 9 月 2 0 日 (木) 1 4 : 0 0 から
第 4 2 回幹事会	平成 1 9 年 1 0 月 1 0 日 (水) 総会終了後
第 4 3 回幹事会	平成 1 9 年 1 0 月 1 1 日 (木) 総会終了後
第 4 4 回幹事会	平成 1 9 年 1 0 月 1 2 日 (金) 委員会終了後
第 4 5 回幹事会	平成 1 9 年 1 0 月 2 5 日 (木) 1 4 : 0 0 から
第 4 6 回幹事会	平成 1 9 年 1 1 月 2 2 日 (木) 1 4 : 0 0 から
第 4 7 回幹事会	平成 1 9 年 1 2 月 2 0 日 (木) 1 4 : 0 0 から

(2) 総 会

平成 1 9 年 1 0 月 1 0 日 (水) から 1 2 日 (金) まで [秋の定例総会]